

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年9月25日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【電話番号】	03-6704-3611
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	S m a r t － i 先進国株式インデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

Smart-i 先進国株式インデックス（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2026年9月26日から2027年3月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① ファンドの目的
MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国 内	株 式	インデックス型
		債 券	
追加型投信	海 外	不動産投信	特殊型
	内 外	その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり	日経 225
	年 2 回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 4 回	北米	ファミリーファンド	あり	TOPIX
	年 6 回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年 12 回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	あり	TOPIX
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	その他 ()	中南米	ファミリーファンド	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI 指数(配当込 み、円換算ベ ース))
		アフリカ			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	ファミリーファンド	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI 指数(配当込 み、円換算ベ ース))
		エマージング			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(株式 一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

- ① 一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

- ① 一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④ その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤ 格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信

これ以上の詳細な分類は行なわないものとする。

(4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合

- 以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
- ① 資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
 - ② 資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- ① 年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- ② 年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- ③ 年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- ④ 年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑤ 年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑥ 日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑦ その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- ① グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- ② 日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ③ 北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ④ 欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- ⑤ アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑥ オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑦ 中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑧ アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑨ 中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑩ エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- 4. 投資形態による属性区分
 - ① ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
 - ② ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
- 5. 為替ヘッジによる属性区分
 - ① 為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。
 - ② 為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。
- 6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分
 - ① 日経225
 - ② TOPIX
 - ③ その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。
- 7. 特殊型
 - ① ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
 - ② 条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
 - ③ ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
 - ④ その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人資産運用業協会のホームページ (<https://www.imaj.or.jp/>) でもご覧頂けます。

③ ファンドの特色

1

日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)*の動きに連動する投資成果を目指します。

* [MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)]は、MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

2

RM先進国株式マザーファンドを通じて、金融商品取引所に上場、または店頭登録されている*日本を除く先進国の株式**、先進国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)への投資を行います。

- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。

* 上場予定、店頭登録予定を含みます。

**DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

3

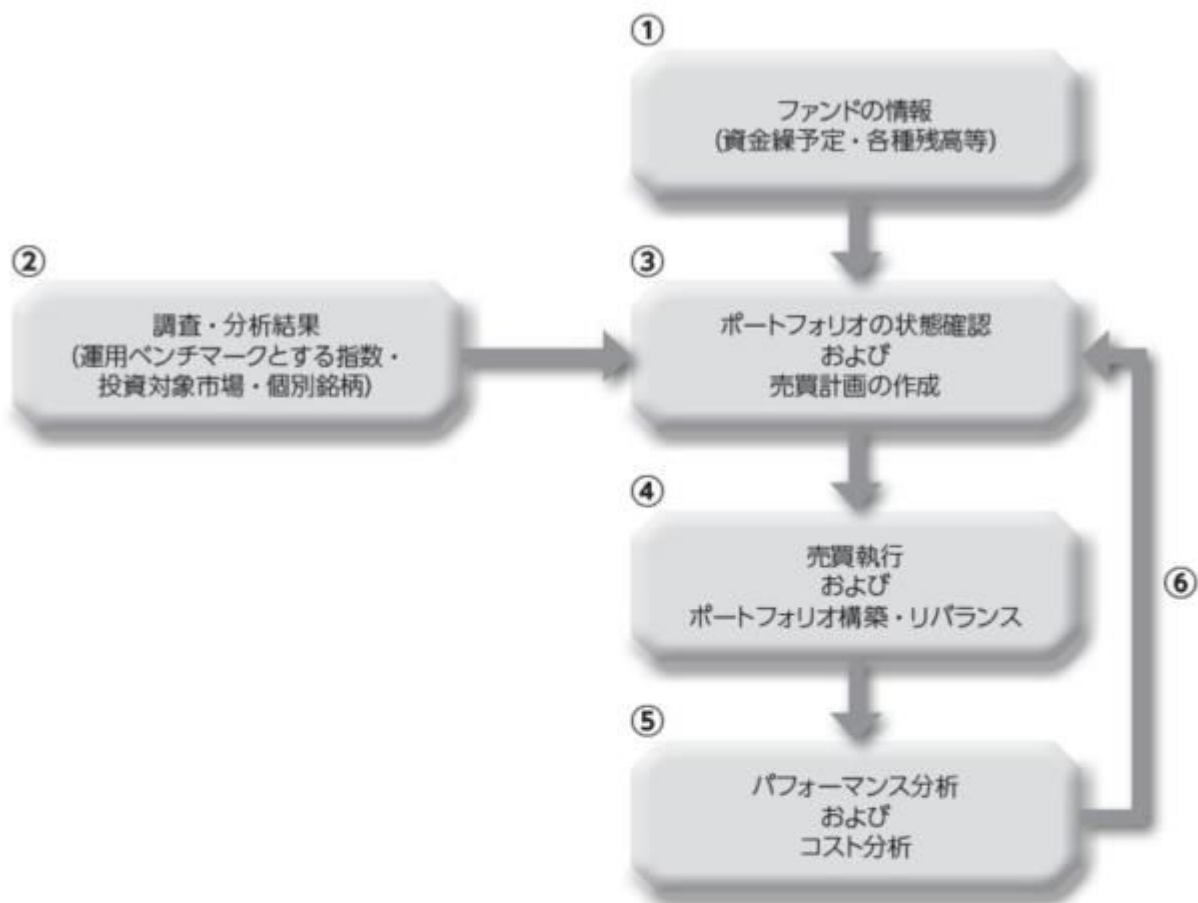
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

4

購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

■ 運用プロセスのイメージ



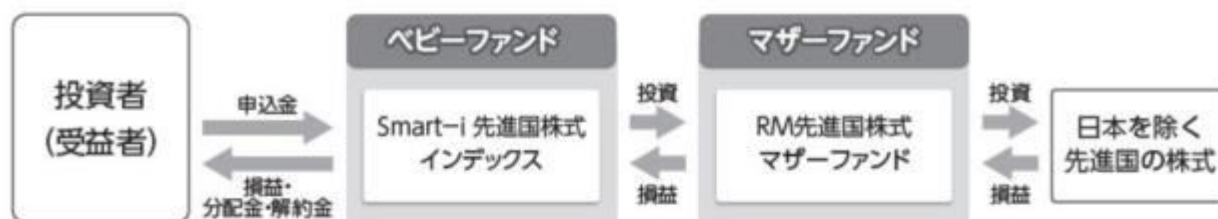
- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

原則、毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)」は、MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

- ④ 信託金限度額
 - ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
 - ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

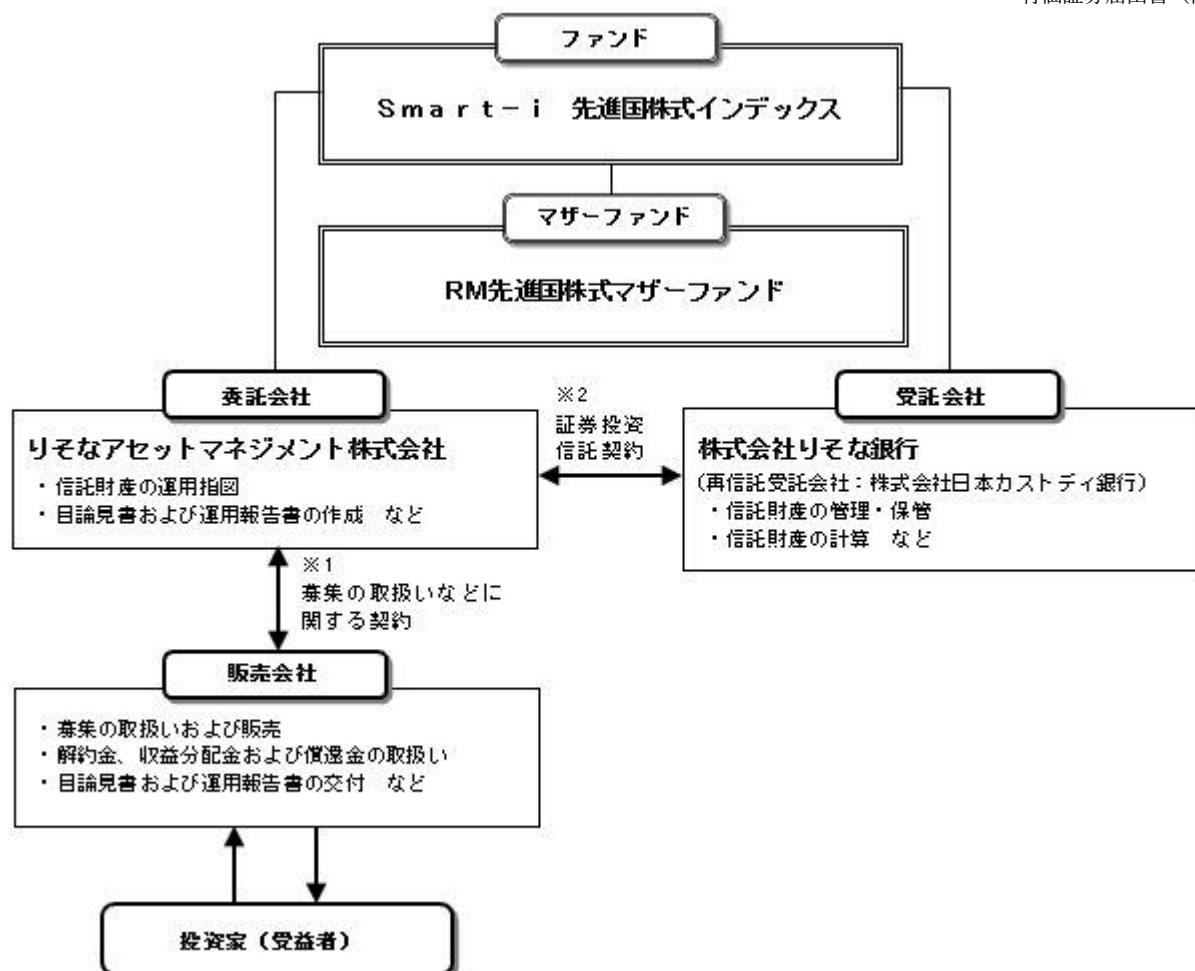
(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



- ※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- ※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2026年6月末現在）

1) 資本金

1,000百万円

2) 沿革

2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立

2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ① 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、金融商品取引所に上場、または店頭登録されている*日本を除く先進国の株式、先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。
*上場予定、店頭登録予定を含みます。
- ② マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ④ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

(2) 【投資対象】

RM先進国株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く先進国の株式（DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。）および先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に直接投資することがあります。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ) 有価証券

ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りま。

ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「RM先進国株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1) 株券または新株引受権証券

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10) コマーシャル・ペーパー

11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの

13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りま。

17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19) の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1) の証券または証書ならびに12) および17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券ならびに14) の証券のうち投資法人債券ならびに12) および17) の証券または証書のうち2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5) の権利の性質を有するもの

上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、③に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

④ その他の投資対象と指図範囲

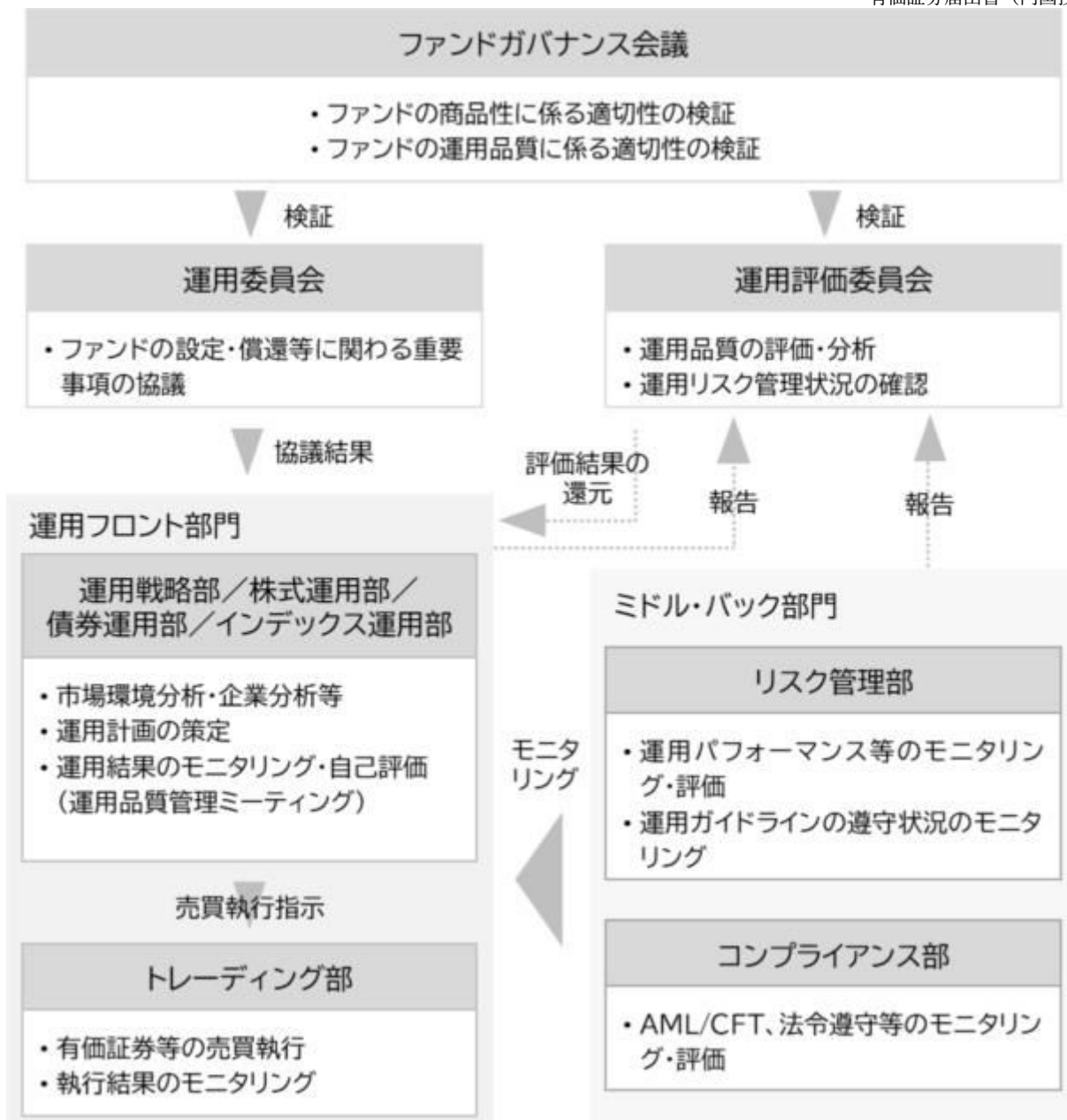
信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

《参考情報》
 ◆投資対象とするマザーファンドの概要
 ＜RM先進国株式マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）先進国株式（*）（日本の株式を除きます。以下同じ。） （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ・先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
投資方針	① 主として、先進国株式または先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。 ② 株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ③ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 ④ 資金動向、市場動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ⑤ デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 ⑥ 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ⑦ 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（３）【運用体制】

- ① ファンドの運用体制は以下のとおりです。



※ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度で構成されています。

- ② りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。
委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。
- ③ ファンドの関係法人に対する管理体制
委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

※上記の運用体制は、2026年6月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（5）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

8) 投資する株式等の範囲

1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

9) 信用取引の指図範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができますものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券
 - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める

- ヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
3. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額（以下ロ）において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 11) スワップ取引の運用指図および範囲
1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 12) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図および範囲
1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下4.において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
5. 前記3.および4.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総

額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

6. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
7. 委託者は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

15) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

16) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

① 市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

② 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

③ 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(その他の留意点)

- ① 当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてMSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
 - ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
 - ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
 - ・ 外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
 - ・ 運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。
- ② ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ③ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- ④ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ⑤ 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ⑥ ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

(2) リスク管理体制

○委託会社における投資リスクに対する管理体制

- ① 運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。
 - ② 運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。
- 運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取締役会等に報告します。

※上記体制は2026年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2021年7月末～2026年6月末



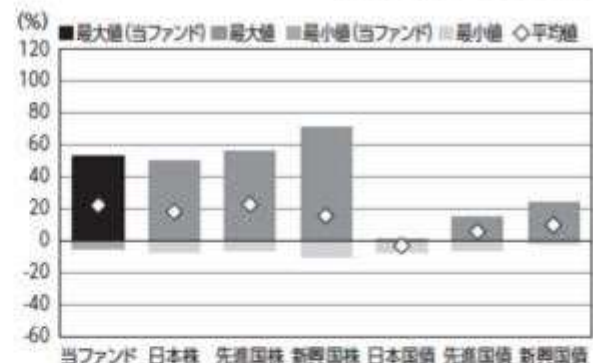
* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2021年7月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

2021年7月末～2026年6月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.9	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△5.6	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7
平均値	22.4	18.2	23.0	15.9	△2.9	5.9	10.0

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

① 換金手数料

ありません。

- ② 信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.22%（税抜0.20%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝日々の純資産総額×信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.090%	0.090%	0.020%

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- ③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

- ① 監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
- ② 有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。また、外貨建資産の保管等に要する費用は海外の保管機関に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。
- ④ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。
- ⑤ その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。
- ※これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- 上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

《確定拠出年金の場合》

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

《確定拠出年金でない場合》

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%およ

び地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

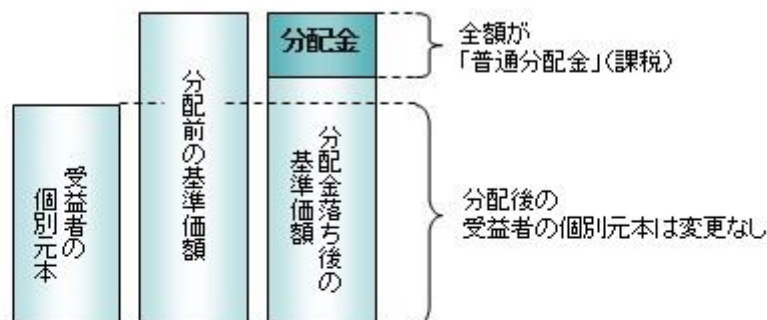
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

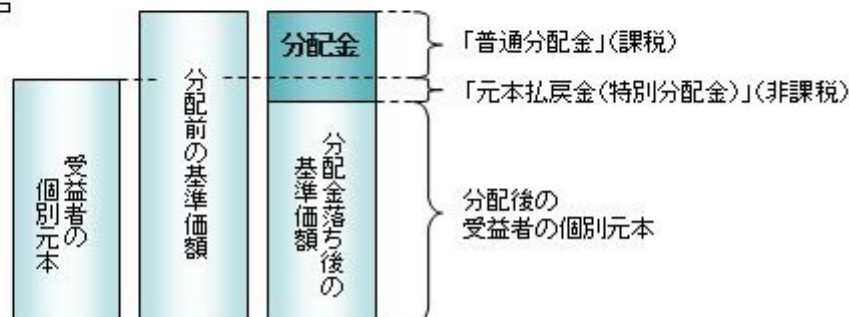
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2026年6月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認ください。

れることをお勧めします。

【参考情報】ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	①	②
	運用管理費用の比率	その他費用の比率
0.24%	0.22%	0.02%

※対象期間は2025年6月26日～2026年6月25日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口あたり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用とは監査費用や有価証券の保管費用等です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【Smart-i 先進国株式インデックス】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	179,373,484,769	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	261,422,479	0.15
合計(純資産総額)		179,634,907,248	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RM先進国株式マザーファンド	37,521,908,748	4.7156	176,942,052,128	4.7805	179,373,484,769	99.85

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.85
合 計	99.85

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 6月25日)	107	107	1.1078	1.1078
第2計算期間末 (2019年 6月25日)	1,124	1,124	1.1481	1.1481

第3計算期間末	(2020年 6月25日)	3,584	3,584	1.1635	1.1635
第4計算期間末	(2021年 6月25日)	10,591	10,591	1.7090	1.7090
第5計算期間末	(2022年 6月27日)	20,503	20,503	1.8434	1.8434
第6計算期間末	(2023年 6月26日)	38,060	38,060	2.2098	2.2098
第7計算期間末	(2024年 6月25日)	83,184	83,184	3.0316	3.0316
第8計算期間末	(2025年 6月25日)	112,404	112,404	3.1526	3.1526
第9計算期間末	(2026年 6月25日)	176,881	176,881	4.2415	4.2415
2025年 6月末日		113,799	—	3.1860	—
7月末日		121,756	—	3.3617	—
8月末日		124,660	—	3.3883	—
9月末日		131,050	—	3.5112	—
10月末日		140,325	—	3.7140	—
11月末日		144,512	—	3.7728	—
12月末日		149,249	—	3.8481	—
2026年 1月末日		151,122	—	3.8429	—
2月末日		154,769	—	3.8993	—
3月末日		147,250	—	3.6613	—
4月末日		165,901	—	4.0754	—
5月末日		176,001	—	4.2723	—
6月末日		179,634	—	4.2996	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 8月29日～2018年 6月25日	0.0000
第2期	2018年 6月26日～2019年 6月25日	0.0000
第3期	2019年 6月26日～2020年 6月25日	0.0000
第4期	2020年 6月26日～2021年 6月25日	0.0000
第5期	2021年 6月26日～2022年 6月27日	0.0000
第6期	2022年 6月28日～2023年 6月26日	0.0000
第7期	2023年 6月27日～2024年 6月25日	0.0000
第8期	2024年 6月26日～2025年 6月25日	0.0000
第9期	2025年 6月26日～2026年 6月25日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 6月25日	10.78
第2期	2018年 6月26日～2019年 6月25日	3.64
第3期	2019年 6月26日～2020年 6月25日	1.34
第4期	2020年 6月26日～2021年 6月25日	46.88
第5期	2021年 6月26日～2022年 6月27日	7.86
第6期	2022年 6月28日～2023年 6月26日	19.88
第7期	2023年 6月27日～2024年 6月25日	37.19
第8期	2024年 6月26日～2025年 6月25日	3.99

第9期	2025年 6月26日～2026年 6月25日	34.54
-----	-------------------------	-------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 6月25日	100,664,226	3,378,294
第2期	2018年 6月26日～2019年 6月25日	951,811,172	69,460,652
第3期	2019年 6月26日～2020年 6月25日	2,452,310,637	350,808,159
第4期	2020年 6月26日～2021年 6月25日	3,945,244,025	828,707,120
第5期	2021年 6月26日～2022年 6月27日	6,272,443,641	1,347,682,199
第6期	2022年 6月28日～2023年 6月26日	8,085,174,470	1,983,860,674
第7期	2023年 6月27日～2024年 6月25日	12,733,643,567	2,517,934,496
第8期	2024年 6月26日～2025年 6月25日	11,549,764,405	3,334,440,234
第9期	2025年 6月26日～2026年 6月25日	9,550,203,645	3,502,593,991

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

RM先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	440,372,118,074	72.20
	カナダ	21,752,501,129	3.57
	ドイツ	13,384,524,810	2.19
	イタリア	4,593,415,439	0.75
	フランス	13,611,622,938	2.23
	オランダ	12,370,401,511	2.03
	スペイン	5,953,085,744	0.98
	ベルギー	1,389,758,380	0.23
	オーストリア	557,747,871	0.09
	ルクセンブルク	887,292,562	0.15
	フィンランド	1,872,573,921	0.31
	アイルランド	9,922,783,100	1.63
	ポルトガル	287,997,778	0.05
	イギリス	21,514,597,639	3.53
	スイス	16,582,660,367	2.72
	スウェーデン	4,669,758,988	0.77
	ノルウェー	899,209,622	0.15
	デンマーク	2,624,928,708	0.43
	ケイマン	1,515,527,178	0.25

	リベリア	586,608,334	0.10
	オーストラリア	9,651,857,074	1.58
	パミューダ	853,161,283	0.14
	ニュージーランド	331,586,306	0.05
	香港	1,979,440,094	0.32
	シンガポール	2,593,423,848	0.43
	イスラエル	1,735,561,674	0.28
	キュラソー	498,354,098	0.08
	ジャージー	985,609,442	0.16
	小計	593,978,107,912	97.39
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	8,185,243,278	1.34
	フランス	191,672,038	0.03
	イギリス	151,014,948	0.02
	オーストラリア	508,997,629	0.08
	香港	96,561,617	0.02
	シンガポール	152,578,664	0.03
	小計	9,286,068,174	1.52
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	6,646,635,226	1.09
合計（純資産総額）		609,910,811,312	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,602,641,746	0.92
	買建	ドイツ	1,118,894,931	0.18

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	1,090,324,053	0.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	1,028,636	30,529.97	31,404,230,302	31,661.17	32,567,827,802	5.34
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	654,181	40,670.54	26,605,899,892	45,751.75	29,929,931,193	4.91
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	314,431	74,771.48	23,510,472,428	59,852.08	18,819,350,090	3.09
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費 財・サービ ス流通・小 売り	431,418	38,806.09	16,741,648,022	38,996.33	16,823,720,680	2.76

アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	259,461	53,466.56	13,872,488,751	57,429.22	14,900,643,759	2.44
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	200,492	52,566.99	10,539,261,707	60,482.15	12,126,188,320	1.99
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	206,016	53,384.74	10,998,112,144	57,044.35	11,752,050,705	1.93
アメリカ	株式	MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	50,275	68,627.46	3,450,245,713	185,982.01	9,350,246,015	1.53
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	97,893	106,573.90	10,432,839,468	91,360.61	8,943,564,586	1.47
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	125,527	72,333.69	9,079,831,729	66,878.69	8,395,082,274	1.38
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	35,807	172,571.06	6,179,252,262	199,728.33	7,151,672,409	1.17
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	119,628	48,443.60	5,795,211,154	53,489.64	6,398,858,905	1.05
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	72,711	43,326.92	3,150,343,995	87,607.78	6,370,049,372	1.04
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	17,308	220,672.05	3,819,391,846	298,784.20	5,171,356,934	0.85
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	62,057	77,900.73	4,834,286,179	80,545.43	4,998,408,370	0.82
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	107,439	35,993.67	3,867,124,901	41,979.43	4,510,228,936	0.74
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	196,045	7,626.37	1,495,112,690	21,390.01	4,193,404,667	0.69
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	75,041	52,925.65	3,971,594,156	55,480.54	4,163,315,465	0.68
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	184,580	22,059.25	4,071,697,580	22,094.78	4,078,255,120	0.67
アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	35,419	53,885.53	1,908,571,755	112,802.58	3,995,354,921	0.66
アメリカ	株式	LAM RESEARCH CORP	半導体・半導体製造装置	55,739	36,220.25	2,018,880,552	66,727.67	3,719,333,871	0.61
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	195,880	19,188.51	3,758,647,104	18,609.89	3,645,306,037	0.60
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	20,680	103,808.19	2,146,753,452	167,779.72	3,469,684,694	0.57
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	176,308	12,430.45	2,191,589,409	19,113.30	3,369,828,225	0.55
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	78,935	35,664.11	2,815,147,176	41,297.40	3,259,810,340	0.53
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	19,719	159,873.97	3,152,554,828	153,731.36	3,031,428,790	0.50
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	金融サービス	36,579	85,061.44	3,111,462,648	82,760.43	3,027,294,120	0.50
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	301,726	8,401.91	2,535,075,504	9,399.13	2,835,962,864	0.46
アメリカ	株式	GE AEROSPACE	資本財	46,697	48,030.88	2,242,898,225	60,686.76	2,833,889,954	0.46
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	40,378	57,569.84	2,324,555,299	68,174.56	2,752,752,779	0.45

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	3.76
		素材	3.22
		資本財	8.39
		商業・専門サービス	0.92
		運輸	1.42
		自動車・自動車部品	1.78
		耐久消費財・アパレル	0.79
		消費者サービス	1.49
		メディア・娯楽	6.97
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.48
		生活必需品流通・小売り	1.66
		食品・飲料・タバコ	2.46
		家庭用品・パーソナル用品	1.03
		ヘルスケア機器・サービス	2.63
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.74
		銀行	6.97
		金融サービス	6.01
		保険	2.67
		ソフトウェア・サービス	6.92
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.91
		電気通信サービス	1.18
		公益事業	2.71
		半導体・半導体製造装置	15.08
		不動産管理・開発	0.19
新株予約権証券	—	—	—
投資証券	—	—	1.52
合 計			98.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等 (円)	評価額 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500MIN2609	買建	92	米ドル	34,744,995.26	5,642,239,780	34,501,150	5,602,641,746	0.92
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STX E6002609	買建	189	ユーロ	6,055,478	1,122,382,848	6,036,660	1,118,894,931	0.18

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
-------	----	----	----	----------	---------	-----------------

為替予約取引	米ドル	買建	5,670,000.00	917,221,200	920,672,130	0.15
	カナダドル	買建	370,000.00	42,234,020	42,232,540	0.01
	英ポンド	買建	260,000.00	55,498,300	55,908,398	0.01
	オーストラリアドル	買建	600,000.00	66,797,400	66,929,220	0.01
	ニュージーランドドル	買建	50,000.00	4,555,700	4,581,765	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

《参考情報》

運用実績

2026年6月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2022年6月27日	0円
2023年6月26日	0円
2024年6月25日	0円
2025年6月25日	0円
2026年6月25日	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.9%
先物	1.1%
現金等	-0.0%
合計	100.0%

■国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	77.6%
カナダ	3.4%
イギリス	2.9%
ドイツ	2.2%
フランス	2.1%
その他	11.9%
合計	100.0%

■組入上位銘柄

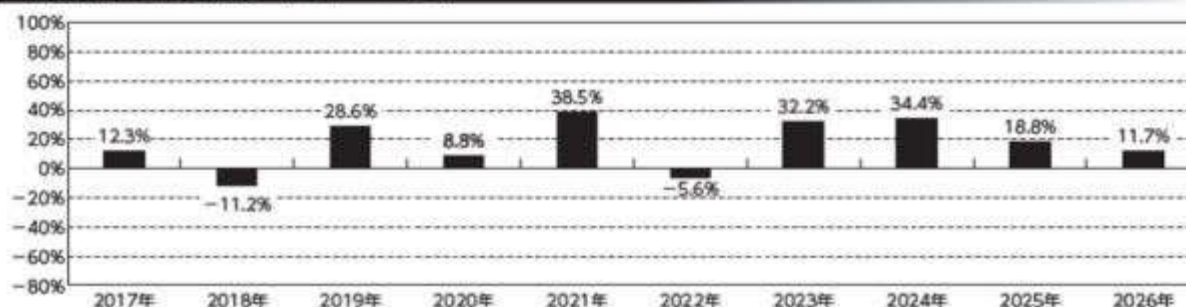
	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.3%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	4.9%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売	2.8%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.0%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%
8	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.5%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.5%
10	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。2026年は6月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(7) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所[※]における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

※確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

※税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむ

を得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

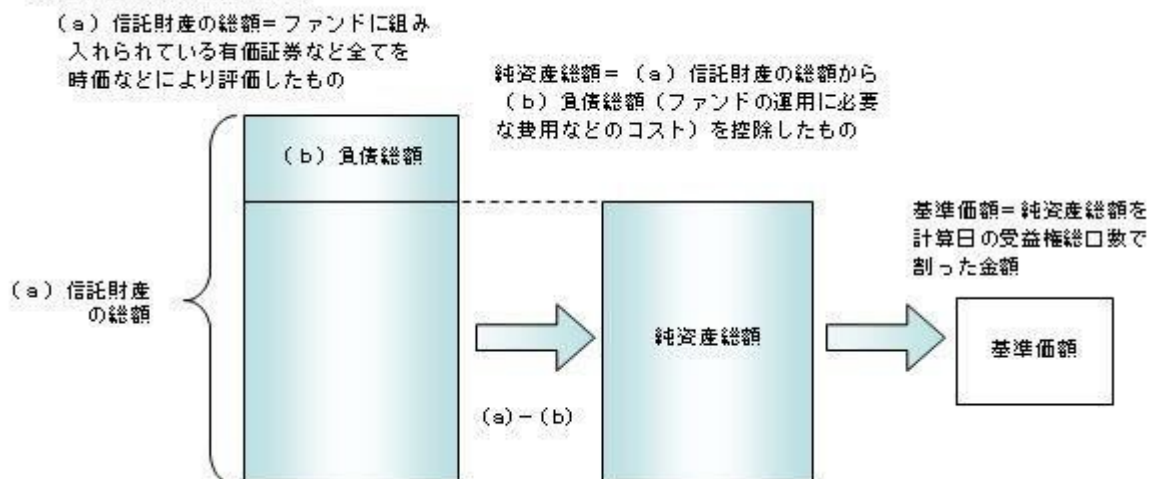
3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年6月26日から翌年6月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

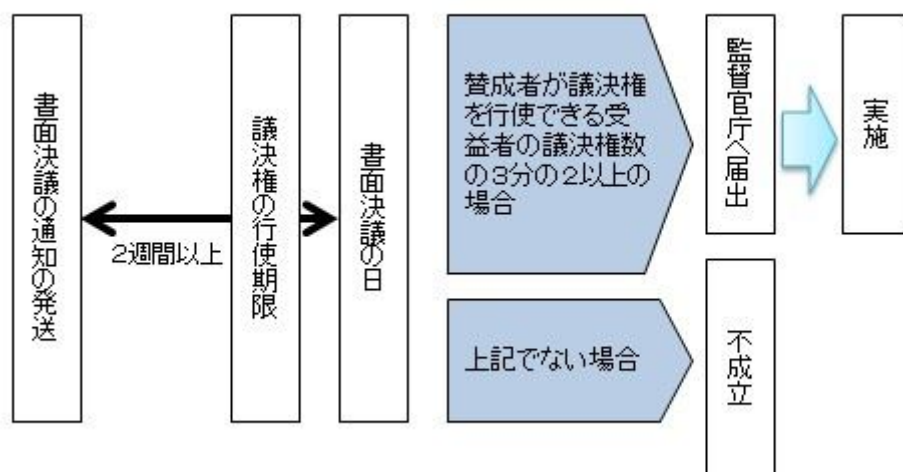
③ 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



⑤ 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日

本経済新聞に掲載します。

- ⑥ 運用報告書の作成
- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
 - ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
 - ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。
- ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>
- ⑦ 関係法人との契約について
- 販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限
- 受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権
- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 解約請求権
- 受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。
- (3) 帳簿閲覧権
- 受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(2025年 6月26日から2026年 6月25日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Smart-i 先進国株式インデックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2025年 6月25日現在	第9期 2026年 6月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	397,333,859	571,650,586
親投資信託受益証券	112,256,319,110	176,630,013,429
未収入金	26,176,000	-
未収利息	3,810	13,312
流動資産合計	112,679,832,779	177,201,677,327
資産合計	112,679,832,779	177,201,677,327
負債の部		
流動負債		
未払解約金	159,450,193	139,550,777
未払受託者報酬	11,267,814	17,515,444
未払委託者報酬	101,410,287	157,638,954
その他未払費用	3,436,590	5,342,126
流動負債合計	275,564,884	320,047,301
負債合計	275,564,884	320,047,301
純資産の部		
元本等		
元本	35,654,784,315	41,702,393,969
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	76,749,483,580	135,179,236,057
（分配準備積立金）	27,385,766,923	65,042,608,786
元本等合計	112,404,267,895	176,881,630,026
純資産合計	112,404,267,895	176,881,630,026
負債純資産合計	112,679,832,779	177,201,677,327

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自 2024年 6月26日 至 2025年 6月25日	第9期 自 2025年 6月26日 至 2026年 6月25日
営業収益		
受取利息	544,939	1,858,017
有価証券売買等損益	4,517,619,922	42,226,651,565
営業収益合計	4,518,164,861	42,228,509,582
営業費用		
受託者報酬	21,067,455	31,922,479
委託者報酬	189,607,023	287,302,189
その他費用	6,425,388	9,736,170
営業費用合計	217,099,866	328,960,838
営業利益又は営業損失（△）	4,301,064,995	41,899,548,744
経常利益又は経常損失（△）	4,301,064,995	41,899,548,744
当期純利益又は当期純損失（△）	4,301,064,995	41,899,548,744
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△88,123,609	1,861,383,146
期首剰余金又は期首欠損金（△）	55,744,664,883	76,749,483,580
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,379,949,322	26,093,879,558
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,379,949,322	26,093,879,558
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,764,319,229	7,702,292,679
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,764,319,229	7,702,292,679
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	76,749,483,580	135,179,236,057

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

第8期 2025年 6月25日現在	第9期 2026年 6月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 27,439,460,144円	期首元本額 35,654,784,315円
期中追加設定元本額 11,549,764,405円	期中追加設定元本額 9,550,203,645円
期中一部解約元本額 3,334,440,234円	期中一部解約元本額 3,502,593,991円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 35,654,784,315口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 41,702,393,969口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 3.1526円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 4.2415円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (31,526円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (42,415円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 2024年 6月26日 至 2025年 6月25日	第9期 自 2025年 6月26日 至 2026年 6月25日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 1,490,198,172円	A 費用控除後の配当等収益額 2,123,470,880円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 2,898,990,432円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 37,914,694,718円
C 収益調整金額 49,363,716,657円	C 収益調整金額 70,136,627,271円
D 分配準備積立金額 22,996,578,319円	D 分配準備積立金額 25,004,443,188円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 76,749,483,580円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 135,179,236,057円
F 当ファンドの期末残存口数 35,654,784,315口	F 当ファンドの期末残存口数 41,702,393,969口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 21,525円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 32,415円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円	I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

第8期 自 2024年 6月26日 至 2025年 6月25日	第9期 自 2025年 6月26日 至 2026年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

II 金融商品の時価等に関する事項

第8期 2025年 6月25日現在	第9期 2026年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
--	--

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 自 2024年 6月26日 至 2025年 6月25日	第9期 自 2025年 6月26日 至 2026年 6月25日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第8期 自 2024年 6月26日 至 2025年 6月25日	第9期 自 2025年 6月26日 至 2026年 6月25日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,637,071,967	41,944,615,721
合計	4,637,071,967	41,944,615,721

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	RM先進国株式マザーファンド	37,455,735,825	176,630,013,429	
合計		37,455,735,825	176,630,013,429	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	5,484,311,357
コール・ローン	106,569,969
株式	582,399,636,520
投資証券	9,150,391,304
未収入金	20,280,383
未収配当金	501,951,079
未収利息	2,481
差入委託証拠金	2,412,262,398
流動資産合計	600,075,405,491
資産合計	600,075,405,491
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	167,188,916
未払解約金	69,040,100
流動負債合計	236,229,016
負債合計	236,229,016
純資産の部	
元本等	
元本	127,199,610,159
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	472,639,566,316
元本等合計	599,839,176,475
純資産合計	599,839,176,475
負債純資産合計	600,075,405,491

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

なる事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
------	--

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 6月26日
期首元本額	116,711,621,056円
期中追加設定元本額	35,778,198,984円
期中一部解約元本額	25,290,209,881円
期末元本額	127,199,610,159円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,451,694,820円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	10,113,468,952円
りそなラップ型ファンド（成長型）	12,800,111,007円
DCりそな グローバルバランス	46,738,951円
つみたてバランスファンド	4,458,240,990円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,347,909,085円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,612,292,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,214,831,676円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	644,343,274円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	495,958,992円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	299,675,766円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	859,836,591円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	343,194,273円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	682,861,374円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	756,700,207円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	72,787,010円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	11,991,421円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	15,963,085円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	74,219,203円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	39,601,571円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	82,092,087円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	58,585,039円
りそな先進国株式インデックス	224,388,928円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	2,541,929円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	2,259,789円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	1,767,573円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	1,152,195円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	931,094円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	1,046,689円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	1,420,266円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	1,050,863円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	3,335,212円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	697,346円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	2,828,918円
全世界株式・ゴールドアロケーションファンド	117,312,826円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	59,836,190円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	96,500,442円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	30,057,090,411円
Smart-i 先進国株式インデックス	37,455,735,825円
Smart-i 8資産バランス 安定型	658,374,049円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,310,042,734円
Smart-i 8資産バランス 成長型	3,799,797,926円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	5,419,598,124円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	1,607,742,506円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	2,955,080,556円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	21,056,232円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	1,084,864,477円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	779,511,093円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	3,933,482円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	20,801,911円
りそなVI グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	199,455,563円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	823,273,950円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	86,972,680円

りそなD A AファンドⅡ（適格機関投資家専用）	234,461,705円
りそなF T パッシブバランスⅡ（適格機関投資家専用）	51,400,376円
りそなF T マルチアセットファンドⅡ（適格機関投資家専用）	282,314,229円
りそなF T 基本ポートフォリオⅠ（適格機関投資家専用）	441,023,189円
りそなF T パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	906,910,884円
2. 計算日における受益権の総数	127,199,610,159口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.7157円
(10,000口当たり純資産額)	(47,157円)

(注) ※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

2026年 6月25日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

II 金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、新株予約権証券、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2026年 6月25日現在
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2026年 6月25日現在
	損益に含まれた評価差額（円）
株式	31,983,908,241
投資証券	809,196,307
合計	32,793,104,548

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

(2026年 6月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,329,603,394	—	8,162,414,478	△167,188,916
合計		8,329,603,394	—	8,162,414,478	△167,188,916

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES COMPANY	43,804	56.38	2,469,669.52	
	CHENIERE ENERGY INC	9,091	230.86	2,098,748.26	
	CHEVRON CORP	82,076	171.45	14,071,930.20	
	CONOCOPHILLIPS	53,733	106.92	5,745,132.36	
	DEVON ENERGY CORP	48,753	42.74	2,083,703.22	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	8,230	183.48	1,510,040.40	
	EOG RESOURCES INC	23,884	134.45	3,211,203.80	
	EQT CORP	26,654	51.48	1,372,147.92	
	EXPAND ENERGY CORP	9,919	88.60	878,823.40	
	EXXON MOBIL CORP	184,580	136.90	25,269,002.00	
	HALLIBURTON CO	37,281	33.90	1,263,825.90	
	KINDER MORGAN INC	84,701	32.59	2,760,405.59	
	MARATHON PETROLEUM CORP	12,834	246.51	3,163,709.34	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	32,310	51.09	1,650,717.90	
	ONEOK INC	27,852	87.31	2,431,758.12	
	PHILLIPS 66	18,047	168.64	3,043,446.08	
	SLB LTD	66,168	46.61	3,084,090.48	
	TARGA RESOURCES CORP	9,404	266.32	2,504,473.28	
	TECHNIPFMC PLC	17,862	64.29	1,148,347.98	
	TEXAS PACIFIC LAND CORP	2,579	377.56	973,727.24	
	VALERO ENERGY CORP	13,442	242.43	3,258,744.06	
	WILLIAMS COS INC	54,428	75.87	4,129,452.36	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9,571	278.73	2,667,724.83	
	AMCOR PLC	20,090	41.71	837,953.90	
	AMRIZE LTD	21,353	54.53	1,164,379.09	
	AVERY DENNISON CORP	3,453	163.15	563,356.95	
	BALL CORP	10,210	60.98	622,605.80	

CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	6,848	103.09	705,960.32
COEUR MINING INC	44,884	15.47	694,355.48
CORTEVA INC	29,633	80.09	2,373,306.97
CRH PLC	29,720	112.02	3,329,234.40
DOW INC	30,392	29.38	892,916.96
DUPONT DE NEMOURS INC	6,206	137.82	855,310.92
ECOLAB INC	11,472	276.29	3,169,598.88
FREEPORT-MCMORAN INC	63,595	61.84	3,932,714.80
INTERNATIONAL PAPER CO	21,734	38.30	832,412.20
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	11,417	75.83	865,751.11
LINDE PLC	20,493	515.73	10,568,854.89
LYONDELLBASELL INDU-CL A	10,617	56.12	595,826.04
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,613	616.62	1,611,228.06
NEWMONT CORP	47,366	94.04	4,454,298.64
NUCOR CORP	9,740	240.52	2,342,664.80
PACKAGING CORP OF AMERICA	3,972	237.85	944,740.20
PPG INDUSTRIES INC	9,863	120.98	1,193,225.74
RELIANCE INC	2,329	396.86	924,286.94
RPM INTERNATIONAL INC	5,545	109.70	608,286.50
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	10,423	333.13	3,472,213.99
SMURFIT WESTROCK PLC	23,429	46.56	1,090,854.24
STEEL DYNAMICS INC	6,303	241.43	1,521,733.29
VULCAN MATERIALS CO	5,610	307.29	1,723,896.90
3M CO	23,301	165.91	3,865,868.91
AERCAP HOLDINGS NV	6,816	147.89	1,008,018.24
ALLEGION PLC	3,541	134.00	474,494.00
AMETEK INC	10,192	235.38	2,398,992.96
AXON ENTERPRISE INC	3,313	456.73	1,513,146.49
BLOOM ENERGY CORP- A	11,942	326.19	3,895,360.98
BOEING CO/THE	32,857	220.25	7,236,754.25
CARLISLE COS INC	1,923	378.53	727,913.19
CARRIER GLOBAL CORP	32,498	74.06	2,406,801.88
CATERPILLAR INC	20,680	994.45	20,565,226.00
CNH INDUSTRIAL NV	34,517	10.31	355,870.27
COMFORT SYSTEMS USA INC	1,586	1,954.47	3,099,789.42
CUMMINS INC	6,107	694.87	4,243,571.09
CURTISS-WRIGHT CORP	1,632	762.92	1,245,085.44
DEERE & CO	10,714	600.75	6,436,435.50
DOVER CORP	6,211	224.31	1,393,189.41
EATON CORP PLC	17,204	404.59	6,960,566.36
EMCOR GROUP INC	1,940	847.17	1,643,509.80
EMERSON ELECTRIC CO	25,267	141.44	3,573,764.48
FASTENAL CO	49,994	46.26	2,312,722.44

FERGUSON ENTERPRISES INC	8,760	236.68	2,073,316.80
FORTIVE CORP	12,930	60.39	780,842.70
FTAI AVIATION LTD	4,523	272.14	1,230,889.22
GE AEROSPACE	46,173	365.88	16,893,777.24
GE VERNOVA INC	12,000	1,057.65	12,691,800.00
GENERAL DYNAMICS CORP	10,272	344.32	3,536,855.04
GRACO INC	7,603	75.00	570,225.00
HEICO CORP	1,824	335.30	611,587.20
HEICO CORP-CLASS A	3,528	245.97	867,782.16
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	27,995	227.42	6,366,622.90
HOWMET AEROSPACE INC	17,698	276.06	4,885,709.88
HUBBELL INC	2,324	518.18	1,204,250.32
IDEX CORP	3,455	222.16	767,562.80
ILLINOIS TOOL WORKS	12,237	263.68	3,226,652.16
INGERSOLL-RAND INC	17,174	78.32	1,345,067.68
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	6,600	62.31	411,246.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	27,273	142.81	3,894,857.13
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	8,295	287.27	2,382,904.65
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,438	551.75	793,416.50
LOCKHEED MARTIN CORP	9,292	491.64	4,568,318.88
MASCO CORP	8,461	78.05	660,381.05
MASTEC INC	2,770	393.14	1,088,997.80
NORDSON CORP	2,209	296.11	654,106.99
NORTHROP GRUMMAN CORP	5,901	503.01	2,968,262.01
OTIS WORLDWIDE CORP	17,302	72.63	1,256,644.26
PACCAR INC	23,759	117.03	2,780,515.77
PARKER HANNIFIN CORP	5,569	961.09	5,352,310.21
PENTAIR PLC	7,025	74.81	525,540.25
QUANTA SERVICES INC	6,621	701.88	4,647,147.48
ROCKET LAB CORP	23,048	85.41	1,968,529.68
ROCKWELL AUTOMATION INC	4,888	460.37	2,250,288.56
RTX CORP	59,946	185.06	11,093,606.76
SNAP-ON INC	2,232	392.14	875,256.48
TEXTRON INC	7,138	86.54	617,722.52
TRANE TECHNOLOGIES PLC	9,772	483.15	4,721,341.80
TRANSDIGM GROUP INC	2,544	1,322.67	3,364,872.48
UNITED RENTALS INC	2,782	1,083.72	3,014,909.04
VERTIV HOLDINGS CO	16,161	316.43	5,113,825.23
WABTEC CORP	7,544	272.48	2,055,589.12
WATSCO INC	1,517	400.98	608,286.66
WW GRAINGER INC	1,986	1,342.57	2,666,344.02
XYLEM INC	10,694	112.04	1,198,155.76
AUTOMATIC DATA PROCESSING	17,580	219.85	3,865,050.90

BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	5,060	140.10	708,906.00
CINTAS CORP	14,836	170.93	2,535,917.48
COPART INC	37,755	30.40	1,147,752.00
EQUIFAX INC	5,490	157.61	865,278.90
JACOBS SOLUTIONS INC	5,014	122.04	611,908.56
LEIDOS HOLDINGS INC	5,070	104.32	528,902.40
PAYCHEX INC	13,859	96.30	1,334,621.70
REPUBLIC SERVICES INC	8,747	213.58	1,868,184.26
ROLLINS INC	12,185	44.54	542,719.90
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	9,661	65.97	637,336.17
TRANSUNION	7,636	68.00	519,248.00
VERALTO CORP	11,160	86.32	963,331.20
VERISK ANALYTICS INC	5,722	180.06	1,030,303.32
WASTE CONNECTIONS INC	11,264	166.45	1,874,892.80
WASTE MANAGEMENT INC	18,102	223.26	4,041,452.52
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	5,018	177.28	889,591.04
CSX CORP	82,128	46.06	3,782,815.68
DELTA AIR LINES INC	7,221	90.65	654,583.65
EXPEDITORS INTL WASH INC	5,506	160.16	881,840.96
FEDEX CORP	9,743	316.83	3,086,874.69
FEDEX FREIGHT HOLDING CO	4,871	160.45	781,551.95
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	90,815	3.49	316,944.35
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	3,489	269.06	938,750.34
NORFOLK SOUTHERN CORP	10,089	303.82	3,065,239.98
OLD DOMINION FREIGHT LINE	8,445	219.04	1,849,792.80
UBER TECHNOLOGIES INC	78,475	73.85	5,795,378.75
UNION PACIFIC CORP	26,114	259.96	6,788,595.44
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	3,165	130.54	413,159.10
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	33,226	106.14	3,526,607.64
XPO INC	5,164	196.83	1,016,430.12
APTIV PLC	9,558	60.42	577,494.36
FORD MOTOR CO	177,175	13.84	2,452,102.00
GENERAL MOTORS CO	40,379	78.95	3,187,922.05
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	35,075	14.64	513,498.00
TESLA INC	124,874	375.53	46,893,933.22
DECKERS OUTDOOR CORP	6,447	105.70	681,447.90
DR HORTON INC	11,125	166.51	1,852,423.75
GARMIN LTD	7,155	240.02	1,717,343.10
LENNAR CORP-A	9,425	92.95	876,053.75
LULULEMON ATHLETICA INC	4,110	113.09	464,799.90
NIKE INC -CL B	51,340	41.82	2,147,038.80
NVR INC	121	6,764.83	818,544.43
PULTEGROUP INC	8,218	135.71	1,115,264.78

SHARKNINJA INC	3,952	140.19	554,030.88
TAPESTRY INC	8,754	149.75	1,310,911.50
AIRBNB INC-CLASS A	18,606	144.40	2,686,706.40
BOOKING HOLDINGS INC	34,991	181.25	6,342,118.75
CARNIVAL CORP LTD	55,751	28.91	1,611,761.41
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	59,186	31.69	1,875,604.34
COMPASS GROUP PLC	74,573	32.45	2,419,893.85
DARDEN RESTAURANTS INC	5,215	213.45	1,113,141.75
DOMINO'S PIZZA INC	1,309	287.62	376,494.58
DOORDASH INC - A	16,296	177.93	2,899,547.28
EXPEDIA GROUP INC	5,143	262.15	1,348,237.45
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	6,057	98.51	596,675.07
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	10,175	343.42	3,494,298.50
HYATT HOTELS CORP - CL A	1,742	197.32	343,731.44
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	6,022	171.70	1,033,977.40
LAS VEGAS SANDS CORP	13,991	47.76	668,210.16
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	9,869	383.56	3,785,353.64
MCDONALD'S CORP	31,417	273.88	8,604,487.96
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	11,238	320.95	3,606,836.10
STARBUCKS CORP	50,970	103.53	5,276,924.10
YUM! BRANDS INC	12,001	153.02	1,836,393.02
ALPHABET INC-CL A	258,153	345.29	89,137,649.37
ALPHABET INC-CL C	204,975	345.04	70,724,574.00
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	4,011	131.42	527,125.62
ECHOSTAR CORP-A	5,650	99.86	564,209.00
ELECTRONIC ARTS INC	10,023	204.52	2,049,903.96
FOX CORP - CLASS A	9,250	49.80	460,650.00
FOX CORP- CLASS B	5,613	45.37	254,661.81
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	8,629	90.03	776,868.87
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	7,161	171.47	1,227,896.67
META PLATFORMS INC-CLASS A	97,396	557.67	54,314,827.32
NETFLIX INC	185,823	71.84	13,349,524.32
NEWS CORP - CLASS A	16,702	25.23	421,391.46
OMNICOM GROUP	12,322	73.66	907,638.52
REDDIT INC-CL A	4,964	160.72	797,814.08
ROBLOX CORP -CLASS A	26,493	47.94	1,270,074.42
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	6,530	455.01	2,971,215.30
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	7,652	235.77	1,804,112.04
WALT DISNEY CO/THE	78,833	101.12	7,971,592.96
WARNER BROS DISCOVERY INC	102,717	27.20	2,793,902.40
AMAZON.COM INC	429,130	234.27	100,532,285.10
AUTOZONE INC	738	3,087.77	2,278,774.26
BEST BUY CO INC	9,235	77.63	716,913.05

BURLINGTON STORES INC	2,883	337.79	973,848.57
CARVANA CO	29,485	67.91	2,002,326.35
DICK'S SPORTING GOODS INC	2,905	236.93	688,281.65
EBAY INC	18,819	109.45	2,059,739.55
GENUINE PARTS CO	6,077	110.73	672,906.21
HOME DEPOT INC	44,226	342.86	15,163,326.36
LOWE'S COS INC	24,624	221.45	5,452,984.80
MERCADOLIBRE INC	2,038	1,659.57	3,382,203.66
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	37,146	87.82	3,262,161.72
ROSS STORES INC	13,975	228.59	3,194,545.25
SEA LTD-ADR	16,118	92.75	1,494,944.50
TJX COMPANIES INC	48,924	165.17	8,080,777.08
TRACTOR SUPPLY COMPANY	23,352	30.06	701,961.12
ULTA BEAUTY INC	1,876	478.93	898,472.68
WILLIAMS-SONOMA INC	5,084	235.66	1,198,095.44
CASEY'S GENERAL STORES INC	1,600	801.35	1,282,160.00
COSTCO WHOLESALE CORP	19,719	961.09	18,951,733.71
DOLLAR GENERAL CORP	9,403	119.17	1,120,555.51
DOLLAR TREE INC	7,782	119.35	928,781.70
KROGER CO	24,429	58.48	1,428,607.92
SYSCO CORP	20,746	80.59	1,671,920.14
TARGET CORP	20,469	141.20	2,890,222.80
WALMART INC	194,799	119.00	23,181,081.00
ALTRIA GROUP INC	74,739	72.07	5,386,439.73
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	21,937	75.08	1,647,029.96
BUNGE GLOBAL SA	5,727	108.99	624,185.73
COCA-COLA CO/THE	171,128	80.60	13,792,916.80
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	8,954	98.80	884,655.20
CONSTELLATION BRANDS INC-A	6,611	143.02	945,505.22
GENERAL MILLS INC	23,657	34.80	823,263.60
HERSHEY CO/THE	6,567	183.04	1,202,023.68
KEURIG DR PEPPER INC	58,016	31.40	1,821,702.40
KRAFT HEINZ CO/THE	36,375	22.94	834,442.50
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	11,200	47.60	533,120.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	56,374	61.74	3,480,530.76
MONSTER BEVERAGE CORP	32,153	94.70	3,044,889.10
PEPSICO INC	60,896	142.27	8,663,673.92
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	68,872	178.78	12,312,936.16
TYSON FOODS INC-CL A	12,476	57.81	721,237.56
CHURCH & DWIGHT CO INC	10,783	98.67	1,063,958.61
CLOROX COMPANY	5,850	95.38	557,973.00
COLGATE-PALMOLIVE CO	33,380	91.88	3,066,954.40
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	10,207	83.27	849,936.89

KENVUE INC	81,776	18.80	1,537,388.80
KIMBERLY-CLARK CORP	14,595	106.73	1,557,724.35
PROCTER & GAMBLE CO/THE	102,754	152.04	15,622,718.16
ABBOTT LABORATORIES	77,867	90.49	7,046,184.83
BECTON DICKINSON AND CO	13,039	147.77	1,926,773.03
BOSTON SCIENTIFIC CORP	65,578	44.46	2,915,597.88
CARDINAL HEALTH INC	10,195	233.01	2,375,536.95
CENCORA INC	8,065	284.47	2,294,250.55
CENTENE CORP	22,020	62.97	1,386,599.40
CIGNA GROUP/THE	11,602	279.46	3,242,294.92
COOPER COS INC/THE	8,816	68.83	606,805.28
CVS HEALTH CORP	56,473	101.87	5,752,904.51
DEXCOM INC	17,041	69.75	1,188,609.75
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	25,875	89.66	2,319,952.50
ELEVANCE HEALTH INC	9,692	384.00	3,721,728.00
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES I	20,027	64.88	1,299,351.76
HCA HEALTHCARE INC	6,893	387.76	2,672,829.68
HUMANA INC	5,477	361.64	1,980,702.28
IDEXX LABORATORIES INC	3,477	549.16	1,909,429.32
INSULET CORP	2,905	148.88	432,496.40
INTUITIVE SURGICAL INC	15,619	401.83	6,276,182.77
LABCORP HOLDINGS INC	3,656	265.18	969,498.08
MCKESSON CORP	5,401	766.55	4,140,136.55
MEDLINE INC-CL A	16,858	36.05	607,730.90
MEDTRONIC PLC	57,072	80.13	4,573,179.36
QUEST DIAGNOSTICS INC	5,162	203.11	1,048,453.82
RESMED INC	6,287	196.50	1,235,395.50
STERIS PLC	4,267	207.17	883,994.39
STRYKER CORP	15,322	313.68	4,806,204.96
UNITEDHEALTH GROUP INC	40,378	405.80	16,385,392.40
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	6,502	161.35	1,049,097.70
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	8,972	90.56	812,504.32
ABBVIE INC	78,103	234.89	18,345,613.67
AGILENT TECHNOLOGIES INC	12,379	131.63	1,629,447.77
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,864	294.06	1,724,367.84
AMGEN INC	24,026	351.43	8,443,457.18
BIOGEN INC	6,252	199.59	1,247,836.68
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	89,870	55.00	4,942,850.00
DANAHER CORP	28,268	188.87	5,338,977.16
ELI LILLY & CO	35,639	1,117.26	39,818,029.14
GILEAD SCIENCES INC	54,558	125.16	6,828,479.28
ILLUMINA INC	6,567	175.09	1,149,816.03
INCYTE CORP	7,999	108.46	867,571.54

INSMED INC	9,158	103.46	947,486.68
IQVIA HOLDINGS INC	7,277	185.62	1,350,756.74
JOHNSON & JOHNSON	106,960	241.00	25,777,360.00
MERCK & CO. INC.	109,991	120.60	13,264,914.60
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	890	1,203.18	1,070,830.20
NATERA INC	5,768	259.97	1,499,506.96
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	4,645	166.06	771,348.70
PFIZER INC	250,156	24.04	6,013,750.24
REGENERON PHARMACEUTICALS	4,639	623.43	2,892,091.77
REVOLUTION MEDICINES INC	7,379	169.77	1,252,732.83
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	18,791	54.28	1,019,975.48
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	51,915	34.22	1,776,531.30
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	16,335	492.20	8,040,087.00
UNITED THERAPEUTICS CORP	1,805	549.90	992,569.50
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	11,292	475.20	5,365,958.40
WATERS CORP	4,425	369.18	1,633,621.50
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	3,290	340.41	1,119,948.90
ZOETIS INC	19,349	78.17	1,512,511.33
BANK OF AMERICA CORP	301,726	57.73	17,418,641.98
CITIGROUP INC	75,927	143.59	10,902,357.93
CITIZENS FINANCIAL GROUP	18,683	69.46	1,297,721.18
FIFTH THIRD BANCORP	39,892	54.96	2,192,464.32
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	366	2,117.29	774,928.14
HUNTINGTON BANCSHARES INC	90,827	17.58	1,596,738.66
JPMORGAN CHASE & CO	119,037	333.45	39,692,887.65
KEYCORP	40,991	23.12	947,711.92
M & T BANK CORP	6,857	233.26	1,599,463.82
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	6,154	97.02	597,061.08
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	17,692	239.92	4,244,664.64
REGIONS FINANCIAL CORP	36,727	29.49	1,083,079.23
TRUIST FINANCIAL CORP	54,147	49.79	2,695,979.13
US BANCORP	68,328	60.11	4,107,196.08
WELLS FARGO & CO	135,717	84.30	11,440,943.10
(Right)TPG INC - CVR	9,845	0.00	0.00
AFFIRM HOLDINGS INC	12,836	77.66	996,843.76
AMERICAN EXPRESS CO	23,684	342.56	8,113,191.04
AMERIPRISE FINANCIAL INC	3,984	460.95	1,836,424.80
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	18,374	122.60	2,252,652.40
ARES MANAGEMENT CORP - A	9,822	113.87	1,118,431.14
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	30,181	143.56	4,332,784.36
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	61,731	494.81	30,545,116.11
BLACKROCK INC	6,543	982.60	6,429,151.80
BLACKSTONE INC	33,044	112.99	3,733,641.56

BLOCK INC	22,633	75.68	1,712,865.44
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	26,271	200.48	5,266,810.08
CARLYLE GROUP INC/THE	12,139	41.06	498,427.34
CBOE GLOBAL MARKETS INC	4,473	249.59	1,116,416.07
CME GROUP INC	16,141	231.68	3,739,546.88
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	9,594	150.11	1,440,155.34
COREBRIDGE FINANCIAL INC	13,092	27.98	366,314.16
CORPAY INC	2,903	344.26	999,386.78
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	22,576	38.66	872,788.16
FISERV INC	23,371	48.19	1,126,248.49
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	2,326	98.30	228,645.80
GLOBAL PAYMENTS INC	9,879	67.08	662,683.32
GOLDMAN SACHS GROUP INC	13,115	1,076.91	14,123,674.65
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	19,181	92.79	1,779,804.99
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	24,837	130.02	3,229,306.74
KKR & CO INC	27,367	91.51	2,504,354.17
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	3,469	282.15	978,778.35
MASTERCARD INC-CLASS A	36,160	494.41	17,877,865.60
MOODY'S CORP	6,631	449.79	2,982,557.49
MORGAN STANLEY	52,720	219.86	11,591,019.20
MSCI INC	3,324	577.29	1,918,911.96
NASDAQ INC	19,625	81.61	1,601,596.25
NORTHERN TRUST CORP	7,989	173.93	1,389,526.77
PAYPAL HOLDINGS INC	38,714	42.48	1,644,570.72
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	8,172	154.79	1,264,943.88
ROBINHOOD MARKETS INC - A	33,064	97.19	3,213,490.16
ROCKET COS INC-CLASS A	37,031	14.73	545,466.63
S&P GLOBAL INC	13,536	402.35	5,446,209.60
SCHWAB (CHARLES) CORP	73,654	91.39	6,731,239.06
SOFI TECHNOLOGIES INC	56,660	17.31	980,784.60
STATE STREET CORP	12,522	168.87	2,114,590.14
SYNCHRONY FINANCIAL	15,514	76.32	1,184,028.48
T ROWE PRICE GROUP INC	9,118	105.20	959,213.60
TOAST INC-CLASS A	18,144	26.02	472,106.88
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	4,820	96.05	462,961.00
VISA INC-CLASS A SHARES	74,647	332.23	24,799,972.81
AFLAC INC	20,923	117.75	2,463,683.25
ALLSTATE CORP	11,395	233.54	2,661,188.30
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	22,944	76.14	1,746,956.16
AON PLC	8,949	325.48	2,912,720.52
ARCH CAPITAL GROUP LTD	16,016	94.92	1,520,238.72
ARTHUR J GALLAGHER & CO	11,626	220.76	2,566,555.76
BROWN & BROWN INC	13,116	61.80	810,568.80

CHUBB LTD	15,347	335.15	5,143,547.05
CINCINNATI FINANCIAL CORP	6,750	178.45	1,204,537.50
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,061	229.53	243,531.33
EVEREST GROUP LTD	1,726	345.74	596,747.24
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL INC	11,642	46.34	539,490.28
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	11,990	132.32	1,586,516.80
LOEWS CORP	7,446	111.92	833,356.32
MARKEL GROUP INC	545	1,900.36	1,035,696.20
MARSH & MCLENNAN COS	21,455	165.96	3,560,671.80
METLIFE INC	24,003	84.60	2,030,653.80
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	9,720	106.70	1,037,124.00
PROGRESSIVE CORP	25,958	220.50	5,723,739.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	15,075	106.26	1,601,869.50
TRAVELERS COS INC/THE	9,675	320.74	3,103,159.50
WILLIS TOWERS WATSON PLC	4,208	261.50	1,100,392.00
WR BERKLEY CORP	10,759	70.05	753,667.95
ACCENTURE PLC-CL A	26,947	129.15	3,480,205.05
ADOBE INC	17,775	196.57	3,494,031.75
APPLOVIN CORP-CLASS A	10,177	464.96	4,731,897.92
ATLASSIAN CORP-CL A	7,831	81.55	638,618.05
AUTODESK INC	9,453	192.61	1,820,742.33
CADENCE DESIGN SYS INC	12,120	372.40	4,513,488.00
CHECK POINT SOFTWARE TECH	3,485	124.68	434,509.80
CIRCLE INTERNET GROUP INC	6,622	70.98	470,029.56
CLOUDFLARE INC - CLASS A	13,847	223.48	3,094,527.56
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	20,953	41.44	868,292.32
COREWEAVE INC-CL A	12,016	100.88	1,212,174.08
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	10,918	673.02	7,348,032.36
DATADOG INC - CLASS A	13,730	222.65	3,056,984.50
FAIR ISAAC CORP	1,033	1,140.34	1,177,971.22
FORTINET INC	27,783	145.28	4,036,314.24
GEN DIGITAL INC	23,150	23.56	545,414.00
INTL BUSINESS MACHINES CORP	41,790	262.96	10,989,098.40
INTUIT INC	12,300	262.23	3,225,490.50
IREN LTD	14,865	50.30	747,709.50
MICROSOFT CORP	312,836	365.46	114,329,044.56
MONGODB INC	3,388	302.44	1,024,666.72
NEBIUS GROUP NV	8,893	259.66	2,309,156.38
OKTA INC	7,450	118.58	883,421.00
ORACLE CORP	76,201	157.53	12,003,943.53
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	96,956	113.50	11,004,506.00
PALO ALTO NETWORKS INC	36,148	285.26	10,311,578.48
PTC INC	5,230	112.93	590,623.90

ROPER TECHNOLOGIES INC	4,775	331.60	1,583,390.00
SALESFORCE INC	35,699	152.76	5,453,379.24
SAMSARA INC-CL A	14,118	31.24	441,046.32
SERVICENOW INC	45,915	93.80	4,306,827.00
SNOWFLAKE INC	14,616	225.95	3,302,485.20
STRATEGY INC	11,194	94.13	1,053,691.22
SYNOPSYS INC	7,991	463.93	3,707,264.63
TRIMBLE INC	11,092	50.14	556,152.88
TWILIO INC - A	6,476	188.34	1,219,689.84
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,014	286.03	576,064.42
VERISIGN INC	3,800	252.08	957,904.00
WORKDAY INC-CLASS A	9,312	118.09	1,099,654.08
ZOOM COMMUNICATIONS INC	10,446	85.47	892,819.62
ZSCALER INC	4,666	127.27	593,841.82
AMPHENOL CORP-CL A	54,707	162.78	8,905,205.46
APPLE INC	650,875	293.08	190,758,445.00
ARISTA NETWORKS INC	47,541	161.74	7,689,281.34
CDW CORP/DE	5,217	130.22	679,357.74
CIENA CORP	6,099	463.51	2,826,947.49
CISCO SYSTEMS INC	175,362	119.73	20,996,092.26
COHERENT CORP	8,148	392.50	3,198,090.00
CORNING INC	35,252	205.83	7,255,919.16
DELL TECHNOLOGIES -C	13,385	434.06	5,809,893.10
EVERPURE INC-A	13,506	72.80	983,236.80
F5 INC	2,336	384.78	898,846.08
FABRINET	1,582	568.17	898,844.94
FLEX LTD	16,152	150.72	2,434,429.44
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	58,022	48.75	2,828,572.50
HP INC	42,175	23.29	982,255.75
IONQ INC	14,855	53.60	796,228.00
JABIL INC	4,780	371.80	1,777,204.00
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	7,532	351.30	2,645,991.60
LUMENTUM HOLDINGS INC	3,093	842.53	2,605,945.29
MOTOROLA SOLUTIONS INC	7,255	400.60	2,906,353.00
NETAPP INC	8,975	155.56	1,396,151.00
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	9,715	993.25	9,649,423.75
SUPER MICRO COMPUTER INC	26,135	32.45	848,080.75
TE CONNECTIVITY PLC	12,724	198.55	2,526,350.20
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	2,079	612.17	1,272,701.43
WESTERN DIGITAL CORP	15,390	643.83	9,908,543.70
AST SPACEMOBILE INC	10,039	68.01	682,752.39
AT&T INC	312,118	22.37	6,982,079.66
COMCAST CORP-CLASS A	159,302	22.64	3,606,597.28

MILlicom Intl Cellular S.A.	3,679	87.52	321,986.08
T-MOBILE US INC	21,873	180.79	3,954,419.67
VERIZON COMMUNICATIONS INC	186,583	45.68	8,523,111.44
ALLIANT ENERGY CORP	11,366	75.59	859,155.94
AMEREN CORPORATION	12,745	113.32	1,444,263.40
AMERICAN ELECTRIC POWER	24,066	134.96	3,247,947.36
AMERICAN WATER WORKS CO INC	8,736	129.64	1,132,535.04
ATMOS ENERGY CORP	7,049	172.59	1,216,586.91
CENTERPOINT ENERGY INC	29,171	43.86	1,279,440.06
CMS ENERGY CORP	13,679	76.49	1,046,306.71
CONSOLIDATED EDISON INC	16,452	110.72	1,821,565.44
CONSTELLATION ENERGY	13,603	267.97	3,645,195.91
DOMINION ENERGY INC	39,002	69.26	2,701,278.52
DTE ENERGY COMPANY	8,892	151.10	1,343,581.20
DUKE ENERGY CORP	34,690	126.53	4,389,325.70
EDISON INTERNATIONAL	16,775	74.22	1,245,040.50
ENTERGY CORP	20,355	114.69	2,334,514.95
EVERGY INC	10,733	85.82	921,106.06
EVERSOURCE ENERGY	16,671	71.71	1,195,477.41
EXELON CORP	46,160	46.90	2,164,904.00
FIRSTENERGY CORP	24,126	47.82	1,153,705.32
NEXTERA ENERGY INC	93,048	87.62	8,152,865.76
NISOURCE INC	22,186	47.63	1,056,719.18
NRG ENERGY INC	8,937	142.21	1,270,930.77
P G & E CORP	97,329	17.12	1,666,272.48
PPL CORP	32,891	36.92	1,214,335.72
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	21,660	81.95	1,775,037.00
SEMPRA	28,983	92.73	2,687,593.59
SOUTHERN CO/THE	49,732	95.78	4,763,330.96
VISTRA CORP	15,351	162.87	2,500,217.37
WEC ENERGY GROUP INC	14,901	115.61	1,722,704.61
XCEL ENERGY INC	27,759	81.47	2,261,525.73
ADVANCED MICRO DEVICES	72,314	519.74	37,584,478.36
ANALOG DEVICES INC	21,701	413.16	8,965,985.16
APPLIED MATERIALS INC	35,039	588.97	20,636,919.83
ASTERA LABS INC	5,992	399.92	2,396,320.64
BROADCOM INC	199,443	382.07	76,201,187.01
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	7,143	268.99	1,921,395.57
ENTEGRIS INC	6,778	171.46	1,162,155.88
FIRST SOLAR INC	4,625	248.36	1,148,665.00
INTEL CORP	194,945	131.65	25,664,509.25
KLA CORP	58,202	240.48	13,996,416.96
LAM RESEARCH CORP	55,131	374.80	20,663,098.80

	MARVELL TECHNOLOGY INC	37,876	276.70	10,480,289.20	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	23,442	92.48	2,167,916.16	
	MICRON TECHNOLOGY INC	50,012	1,048.51	52,438,082.12	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	2,039	1,434.95	2,925,863.05	
	NVIDIA CORP	1,023,397	199.00	203,656,003.00	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	11,094	294.06	3,262,301.64	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	17,215	115.74	1,992,464.10	
	QNITY ELECTRONICS INC	9,281	158.73	1,473,173.13	
	QUALCOMM INC	47,413	197.41	9,359,800.33	
	TERADYNE INC	6,992	427.20	2,986,982.40	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	40,440	303.11	12,257,768.40	
	CBRE GROUP INC - A	12,354	133.94	1,654,694.76	
	COSTAR GROUP INC	17,650	29.81	526,146.50	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	53,600	7.29	390,744.00	
	米ドル 小計	16,137,034		2,770,898,843.09 (448,386,850,788)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	26,820	29.94	802,990.80	
	CAMECO CORP	18,967	151.73	2,877,862.91	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	91,245	56.06	5,115,194.70	
	CENOVUS ENERGY INC	57,569	35.09	2,020,096.21	
	ENBRIDGE INC	96,907	78.80	7,636,271.60	
	IMPERIAL OIL LTD	6,947	160.39	1,114,229.33	
	KEYERA CORP	13,106	57.34	751,498.04	
	PEMBINA PIPELINE CORP	25,428	66.15	1,682,062.20	
	SUNCOR ENERGY INC	52,132	77.55	4,042,836.60	
	TC ENERGY CORP	46,504	98.67	4,588,549.68	
	TOURMALINE OIL CORP	15,495	59.86	927,530.70	
	WHITECAP RESOURCES INC	47,579	14.98	712,733.42	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	22,823	218.26	4,981,347.98	
	ALAMOS GOLD INC-CLASS A	17,296	42.78	739,922.88	
	BARRICK MINING CORP	75,388	51.86	3,909,621.68	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	6,694	91.47	612,300.18	
	EQUINOX GOLD CORP	32,937	13.31	438,391.47	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	30,911	36.75	1,135,979.25	
	FRANCO-NEVADA CORP	8,758	299.01	2,618,729.58	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	35,314	10.27	362,674.78	
	KINROSS GOLD CORP	54,362	33.70	1,831,999.40	
	LUNDIN GOLD INC	4,520	74.75	337,870.00	
	LUNDIN MINING CORP	29,840	32.84	979,945.60	
	NUTRIEN LTD	20,407	85.94	1,753,777.58	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	18,265	63.15	1,153,434.75	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	20,837	82.13	1,711,342.81	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	19,928	160.52	3,198,842.56	

ATKINSREALIS GROUP INC	6,337	89.81	569,125.97
BOMBARDIER INC-B	3,967	316.18	1,254,286.06
CAE INC	15,833	35.54	562,704.82
STANTEC INC	4,866	98.68	480,176.88
TOROMONT INDUSTRIES LTD	3,571	228.78	816,973.38
WSP GLOBAL INC	5,877	174.74	1,026,946.98
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	17,709	29.80	527,728.20
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	10,517	53.02	557,611.34
RB GLOBAL INC	8,539	160.13	1,367,350.07
THOMSON REUTERS CORP	6,884	115.25	793,381.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	22,827	165.00	3,766,455.00
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	39,939	120.77	4,823,433.03
TFI INTERNATIONAL INC	3,810	203.75	776,287.50
MAGNA INTERNATIONAL INC	12,290	91.20	1,120,848.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	7,863	77.02	605,608.26
RESTAURANT BRANDS INTERN	14,761	103.65	1,529,977.65
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	1,869	190.46	355,969.74
DOLLARAMA INC	12,029	192.17	2,311,612.93
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	31,870	93.76	2,988,131.20
EMPIRE CO LTD 'A'	6,121	51.68	316,333.28
LOBLAW COMPANIES LTD	25,188	66.20	1,667,445.60
METRO INC	9,147	94.62	865,489.14
WESTON (GEORGE) LTD	6,721	104.79	704,293.59
SAPUTO INC	10,055	42.07	423,013.85
BANK OF MONTREAL	30,746	245.53	7,549,065.38
BANK OF NOVA SCOTIA	53,860	121.48	6,542,912.80
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	40,157	162.17	6,512,260.69
NATIONAL BANK OF CANADA	17,089	224.09	3,829,474.01
ROYAL BANK OF CANADA	61,767	288.03	17,790,749.01
TORONTO-DOMINION BANK	73,202	169.29	12,392,366.58
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	14,046	63.90	897,539.40
BROOKFIELD CORP	89,441	61.06	5,461,267.46
IGM FINANCIAL INC	3,736	77.58	289,838.88
TMX GROUP LTD	11,406	46.76	533,344.56
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	852	2,319.96	1,976,605.92
GREAT-WEST LIFECO INC	11,079	88.89	984,812.31
IA FINANCIAL CORP INC	4,133	191.12	789,898.96
INTACT FINANCIAL CORP	7,625	294.88	2,248,460.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	73,079	56.55	4,132,617.45
POWER CORP OF CANADA	24,595	86.71	2,132,632.45
SUN LIFE FINANCIAL INC	24,018	110.02	2,642,460.36
CGI INC	7,959	89.80	714,718.20
CONSTELLATION SOFTWARE INC	866	2,868.91	2,484,476.06

	DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	3,521	96.64	340,269.44	
	SHOPIFY INC - CLASS A	54,779	162.59	8,906,517.61	
	CELESTICA INC	5,199	515.77	2,681,488.23	
	BCE INC	13,770	33.08	455,511.60	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	15,654	50.48	790,213.92	
	TELUS CORP	14,385	16.02	230,447.70	
	ALTAGAS LTD	14,919	54.40	811,593.60	
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	6,339	53.61	339,833.79	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	4,470	52.59	235,077.30	
	EMERA INC	13,484	75.31	1,015,480.04	
	FORTIS INC	21,909	81.29	1,780,982.61	
	HYDRO ONE LTD	13,616	57.93	788,774.88	
	FIRSTSERVICE CORP	1,800	193.00	347,400.00	
	カナダドル 小計	1,919,070		186,878,311.36 (21,236,851,302)	
ユーロ	BOLLORE SE	21,133	4.05	85,588.65	
	ENI SPA	79,093	20.79	1,644,738.93	
	GALP ENERGIA SGPS SA	20,538	18.35	376,872.30	
	NESTE OYJ	19,155	26.33	504,351.15	
	OMV AG	6,440	54.75	352,590.00	
	REPSOL SA	48,244	21.02	1,014,088.88	
	TENARIS SA	14,033	24.84	348,579.72	
	TOTALENERGIES SE	87,971	69.51	6,114,864.21	
	AIR LIQUIDE SA	28,282	169.76	4,801,152.32	
	AKZO NOBEL	6,876	60.82	418,198.32	
	ARCELORMITTAL	19,360	54.22	1,049,699.20	
	BASF SE	38,750	48.89	1,894,487.50	
	BUZZI SPA	3,331	45.57	151,793.67	
	DSM-FIRMENICH AG	7,030	80.98	569,289.40	
	EVONIK INDUSTRIES AG	8,376	16.09	134,769.84	
	HEIDELBERG MATERIALS AG	5,740	184.15	1,057,021.00	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	30,330	9.43	286,254.54	
	SYENSQO SA	3,917	65.20	255,388.40	
	SYMRISE AG	5,529	89.30	493,739.70	
	UPM-KYMMENE OYJ	23,613	23.59	557,030.67	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	8,104	129.90	1,052,709.60	
	AIRBUS SE	26,627	195.10	5,194,927.70	
	ALSTOM	15,945	15.90	253,605.22	
	BOUYGUES SA	10,370	49.54	513,729.80	
	BRENTAG SE	5,231	54.80	286,658.80	
	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	19,264	79.84	1,538,037.76	
	CSG NV	8,377	12.78	107,091.56	
	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	20,833	40.84	850,819.72	

DASSAULT AVIATION SA	743	295.00	219,185.00
EIFFAGE	2,879	129.15	371,822.85
FERROVIAL NV	21,866	61.84	1,352,193.44
GEA GROUP AG	6,705	59.50	398,947.50
HENSOLDT AG	2,627	68.96	181,157.92
HOCHTIEF AG	655	509.50	333,722.50
KINGSPAN GROUP PLC	6,552	83.90	549,712.80
KNORR-BREMSE AG	2,871	101.30	290,832.30
KONE OYJ-B	14,612	48.68	711,312.16
LEGRAND SA	11,361	145.75	1,655,865.75
LEONARDO SPA	18,238	48.03	875,971.14
METSO CORPORATION	28,230	14.77	416,957.10
MTU AERO ENGINES AG	2,304	357.90	824,601.60
PRYSMIAN SPA	12,650	147.90	1,870,935.00
RATIONAL AG	150	654.50	98,175.00
REXEL SA	9,435	36.85	347,679.75
RHEINMETALL AG	2,092	949.00	1,985,308.00
SAFRAN SA	15,466	338.40	5,233,694.40
SCHNEIDER ELECTRIC SE	24,303	280.50	6,816,991.50
SIEMENS AG-REG	32,925	271.40	8,935,845.00
SIEMENS ENERGY AG	34,054	159.86	5,443,872.44
THALES SA	4,219	225.30	950,540.70
VINCI SA	20,507	129.15	2,648,479.05
WARTSILA OYJ ABP	22,140	32.23	713,572.20
BUREAU VERITAS SA	15,775	26.29	414,724.75
VERISURE PLC	12,417	10.33	128,267.61
WOLTERS KLUWER	10,064	56.26	566,200.64
ADP	1,713	114.30	195,795.90
AENA SME SA	32,849	27.22	894,149.78
AYVENS SA	15,916	11.50	183,034.00
DEUTSCHE GROUP AG	41,252	51.18	2,111,277.36
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	26,860	9.60	257,856.00
GETLINK	14,958	18.80	281,210.40
INPOST SA	13,684	15.38	210,459.92
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	43,648	5.56	243,032.06
RYANAIR HOLDINGS PLC	18,076	27.08	489,498.08
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	12,920	60.90	786,828.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	1,607	60.80	97,705.60
CONTINENTAL AG	4,736	73.62	348,664.32
DR ING HC F PORSCHE AG	4,936	45.08	222,514.88
FERRARI NV	5,428	307.50	1,669,110.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	30,979	44.40	1,375,622.49
MICHELIN(CGDE)	27,098	33.57	909,679.86

PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	5,322	29.67	157,903.74
RENAULT SA	8,046	26.61	214,104.06
STELLANTIS NV	90,165	5.17	466,694.04
VOLKSWAGEN AG-PREF	8,762	76.02	666,087.24
ADIDAS AG	7,398	176.00	1,302,048.00
HERMES INTERNATIONAL	1,144	1,629.00	1,863,576.00
KERING	3,130	265.35	830,545.50
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	11,096	493.00	5,470,328.00
MONCLER SPA	10,511	51.24	538,583.64
ACCOR SA	7,701	50.04	385,358.04
AMADEUS IT GROUP SA	19,420	52.18	1,013,335.60
DELIVERY HERO SE	7,164	35.20	252,172.80
SODEXO	3,138	51.25	160,822.50
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	2,251	50.35	113,337.85
PUBLICIS GROUPE	10,572	88.08	931,181.76
SCOUT24 SE	3,264	73.95	241,372.80
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	43,769	18.35	803,161.15
D'IETEREN GROUP	749	167.30	125,307.70
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	48,339	55.78	2,696,349.42
PROSUS NV	56,666	38.42	2,177,107.72
ZALANDO SE	11,714	26.37	308,898.18
CARREFOUR SA	25,987	16.28	423,068.36
JERONIMO MARTINS	10,015	17.50	175,262.50
KESKO OYJ-B SHS	11,103	19.92	221,171.76
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.	38,236	35.26	1,348,201.36
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	39,738	74.44	2,958,096.72
DANONE	27,376	69.54	1,903,727.04
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	35,628	5.48	195,383.95
HEINEKEN HOLDING NV	5,302	67.50	357,885.00
HEINEKEN NV	13,363	74.56	996,345.28
KERRY GROUP PLC-A	6,852	80.90	554,326.80
LOTUS BAKERIES	20	11,300.00	226,000.00
MAGNUM ICE CREAM CO NV/THE	19,293	15.00	289,395.00
PERNOD RICARD SA	9,082	66.24	601,591.68
BEIERSDORF AG	3,983	73.96	294,582.68
HENKEL AG & CO KGAA	3,714	68.65	254,966.10
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	7,314	72.76	532,166.64
L'OREAL	10,768	386.65	4,163,447.20
BIOMERIEUX	1,395	68.15	95,069.25
ESSILORLUXOTTICA	13,150	168.60	2,217,090.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	8,790	42.15	370,498.50
FRESENIUS SE & CO KGAA	19,654	40.07	787,535.78
KONINKLIJKE PHILIPS NV	34,495	23.64	815,461.80

SIEMENS HEALTHINEERS AG	14,233	34.23	487,195.59
ABIVAX SA	2,374	80.70	191,581.80
ARGENX SE	2,793	748.60	2,090,839.80
BAYER AG-REG	44,092	39.59	1,745,602.28
EUROFINS SCIENTIFIC	4,286	67.02	287,247.72
FINANCIERE DE TUBIZE	785	217.60	170,816.00
IPSEN	1,685	163.50	275,497.50
MERCK KGAA	5,751	140.10	805,715.10
ORION OYJ-CLASS B	5,017	69.55	348,932.35
QIAGEN N.V.	8,616	34.00	292,987.08
RECORDATI SPA	4,786	51.55	246,718.30
SANOFI	47,772	73.55	3,513,630.60
SARTORIUS AG-VORZUG	1,095	219.40	240,243.00
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,237	169.20	209,300.40
UCB SA	5,484	255.00	1,398,420.00
ABN AMRO BANK NV-CVA	27,500	36.63	1,007,325.00
AIB GROUP PLC	98,144	10.38	1,018,734.72
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	88,627	10.88	964,970.77
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	249,331	21.32	5,315,736.92
BANCO BPM SPA	46,536	15.30	712,233.48
BANCO COMERCIAL PORTUGUES-R	306,112	1.02	313,458.68
BANCO DE SABADELL SA	206,844	3.08	638,320.58
BANCO SANTANDER SA	637,388	11.86	7,560,696.45
BANK OF IRELAND GROUP PLC	40,134	17.74	711,977.16
BANKINTER SA	31,344	14.49	454,174.56
BAWAG GROUP AG	3,506	170.30	597,071.80
BNP PARIBAS	43,448	101.46	4,408,234.08
BPER BANCA SPA	64,802	13.62	882,603.24
CAIXABANK S.A	153,341	12.37	1,896,828.17
COMMERZBANK AG	31,101	37.38	1,162,555.38
CREDIT AGRICOLE SA	39,709	17.54	696,495.86
ERSTE GROUP BANK AG	13,579	115.10	1,562,942.90
FINECOBANK SPA	25,384	22.47	570,378.48
ING GROEP NV-CVA	130,135	27.46	3,574,157.77
INTESA SANPAOLO	623,442	6.09	3,798,632.10
KBC GROEP NV	9,826	116.80	1,147,676.80
NORDEA BANK ABP	133,363	16.22	2,163,147.86
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	6,521	54.50	355,394.50
SOCIETE GENERALE SA	29,284	76.02	2,226,169.68
UNICREDIT SPA	60,627	77.76	4,714,355.52
ADYEN NV	1,186	844.00	1,000,984.00
AMUNDI SA	2,908	82.95	241,218.60
BANCA MEDIOLANUM SPA	9,491	21.95	208,327.45

CVC CAPITAL PARTNERS PLC	7,643	12.53	95,766.79
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	78,033	30.16	2,353,475.28
DEUTSCHE BOERSE AG	8,255	244.80	2,020,824.00
EURONEXT NV	3,390	142.60	483,414.00
EXOR NV	4,554	65.20	296,920.80
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	2,762	79.70	220,131.40
POSTE ITALIANE SPA	20,980	28.23	592,265.40
SOFINA	537	221.00	118,677.00
AEGON LTD	55,328	7.42	410,865.72
AGEAS	6,664	68.90	459,149.60
ALLIANZ SE-REG	16,784	404.50	6,789,128.00
ASR NEDERLAND NV	7,295	66.06	481,907.70
AXA SA	68,483	42.80	2,931,072.40
GENERALI	35,764	42.53	1,521,042.92
HANNOVER RUECK SE	2,815	238.00	669,970.00
MAPFRE SA	38,589	4.28	165,315.27
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	5,774	479.50	2,768,633.00
NN GROUP NV	11,492	75.90	872,242.80
SAMPO OYJ-A SHS	110,418	9.01	994,866.18
TALANX AG	2,692	107.00	288,044.00
UNIPOL ASSICURAZIONI SPA	17,488	24.06	420,761.28
CAPGEMINI SA	6,768	89.00	602,352.00
DASSAULT SYSTEMES SE	26,819	17.39	466,382.41
INDRA SISTEMAS SA	3,868	51.10	197,654.80
NEMETSCHEK SE	2,222	53.75	119,432.50
SAP SE	46,053	134.86	6,210,707.58
NOKIA OYJ	223,196	12.31	2,748,658.74
CELLNEX TELECOM SA	22,076	29.00	640,204.00
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	151,154	26.44	3,996,511.76
ELISA OYJ	6,391	37.54	239,918.14
KONINKLIJKE KPN NV	161,399	4.44	717,579.95
ORANGE	81,910	16.89	1,383,459.90
TELECOM ITALIA SPA	79,917	7.95	635,499.98
TELEFONICA SA	165,537	3.67	609,010.62
ACCIONA SA	1,171	272.00	318,512.00
E.ON SE	101,358	17.61	1,785,421.17
EDP RENEWABLES SA	12,697	13.29	168,743.13
EDP SA	150,943	4.38	661,734.11
ELIA GROUP SA/NV	2,069	134.80	278,901.20
ENDESA SA	12,663	38.77	490,944.51
ENEL SPA	333,682	9.86	3,292,440.29
ENGIE	80,005	26.50	2,120,132.50
FORTUM OYJ	19,022	19.25	366,268.61

	IBERDROLA SA	266,732	21.15	5,641,381.80	
	ITALGAS SPA	21,693	10.33	224,088.69	
	NATURGY ENERGY GROUP SA	17,824	27.54	490,872.96	
	REDEIA CORP SA	19,404	15.30	296,881.20	
	RWE AG	27,062	54.52	1,475,420.24	
	SNAM SPA	84,110	6.28	528,883.68	
	TERNA SPA	57,810	10.16	587,638.65	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	27,754	35.63	988,875.02	
	VERBUND AG	2,530	54.75	138,517.50	
	ASM INTERNATIONAL NV	2,102	969.20	2,037,258.40	
	ASML HOLDING NV	17,221	1,553.80	26,757,989.80	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	3,323	292.90	973,306.70	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	57,626	79.56	4,584,724.56	
	STMICROELECTRONICS NV	27,508	63.36	1,742,906.88	
	VONOVIA SE	33,973	20.79	706,298.67	
	ユーロ 小計	8,057,522		289,410,152.67 (53,167,539,147)	
英ポンド	BP PLC	696,623	4.80	3,344,138.71	
	SHELL PLC-NEW	249,707	29.46	7,357,616.75	
	ANGLO AMERICAN PLC	47,029	36.12	1,698,687.48	
	ANTOFAGASTA PLC	17,706	36.50	646,269.00	
	ENDEAVOUR MINING PLC	9,064	37.54	340,262.56	
	FRESNILLO PLC	8,440	27.73	234,041.20	
	GLENCORE PLC	415,097	5.21	2,165,561.04	
	RIO TINTO PLC	47,004	71.63	3,366,896.52	
	BAE SYSTEMS PLC	126,996	18.24	2,317,042.02	
	BUNZL PLC	15,752	26.76	421,523.52	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	57,125	4.77	272,943.25	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	372,435	14.19	5,285,597.52	
	SMITHS GROUP PLC	14,859	25.90	384,848.10	
	SPIRAX GROUP PLC	3,206	68.90	220,893.40	
	SUNBELT RENTALS HOLDINGS INC	17,555	55.28	970,440.40	
	EXPERIAN PLC	40,892	25.51	1,043,154.92	
	INTERTEK GROUP PLC	6,522	58.00	378,276.00	
	RELX PLC	78,469	23.78	1,865,992.82	
	RENTOKIL INITIAL PLC	110,593	4.39	486,277.42	
	PEARSON PLC	23,364	11.46	267,751.44	
	INFORMA PLC	61,038	8.85	540,552.52	
	KINGFISHER PLC	68,494	2.88	197,536.69	
	NEXT PLC	5,358	146.55	785,214.90	
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	85,501	3.77	323,022.77	
	SAINSBURY (J) PLC	80,172	3.11	250,056.46	
	TESCO PLC	278,210	4.56	1,269,472.23	

	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	13,648	19.56	267,023.12	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	87,683	46.78	4,101,810.74	
	COCA-COLA HBC AG-DI	10,077	48.16	485,308.32	
	DIAGEO PLC	96,782	15.80	1,529,155.60	
	IMPERIAL BRANDS PLC	31,913	27.79	886,862.27	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	28,162	47.78	1,345,580.36	
	UNILEVER PLC	97,360	45.44	4,424,038.40	
	NMC HEALTH PLC	438	0.00	0.00	
	SMITH & NEPHEW PLC	37,090	11.52	427,462.25	
	ASTRAZENECA PLC	67,205	139.10	9,348,215.50	
	GSK PLC	180,996	19.50	3,529,422.00	
	HALEON PLC	379,859	3.48	1,321,909.32	
	BARCLAYS PLC	607,485	5.07	3,081,163.92	
	HSBC HOLDINGS PLC	763,340	14.29	10,911,181.96	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,601,401	1.07	2,803,009.57	
	NATWEST GROUP PLC	355,114	6.47	2,297,587.58	
	STANDARD CHARTERED PLC	80,820	20.33	1,643,070.60	
	3I GROUP PLC	42,145	22.73	957,955.85	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	19,715	82.80	1,632,402.00	
	M&G PLC	100,812	3.32	335,603.14	
	SCHRODERS PLC	35,443	5.85	207,341.55	
	WISE GROUP PLC-CL A	28,296	8.38	237,346.84	
	ADMIRAL GROUP PLC	12,281	34.60	424,922.60	
	AVIVA PLC	125,274	6.42	804,760.17	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	227,321	2.86	650,365.38	
	PRUDENTIAL PLC	109,251	9.97	1,089,450.97	
	STANDARD LIFE PLC	25,534	8.26	211,038.51	
	THE SAGE GROUP PLC	38,488	8.08	311,136.99	
	HALMA PLC	16,940	39.18	663,709.20	
	AIRTEL AFRICA PLC	41,309	3.40	140,781.07	
	BT GROUP PLC	266,724	1.96	522,912.40	
	VODAFONE GROUP PLC	830,157	1.05	876,645.79	
	CENTRICA PLC	201,361	1.73	349,663.37	
	NATIONAL GRID PLC	219,201	12.41	2,720,284.41	
	SEVERN TRENT PLC	11,230	29.34	329,488.20	
	SSE PLC	54,818	23.48	1,287,126.64	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	29,126	13.25	385,919.50	
	英ポンド 小計	10,812,010		98,975,725.73 (21,083,809,095)	
スイスフラン	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	295	707.50	208,712.50	
	GIVAUDAN-REG	415	3,423.00	1,420,545.00	
	HOLCIM LTD	22,664	74.64	1,691,640.96	
	SIKA AG-REG	6,630	164.75	1,092,292.50	

	ABB LTD-REG	70,029	86.58	6,063,110.82	
	BELIMO HOLDING AG-REG	382	928.00	354,496.00	
	GEBERIT AG-REG	1,435	536.20	769,447.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	857	258.50	221,534.50	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,660	266.40	442,224.00	
	VAT GROUP AG	1,265	665.60	841,984.00	
	SGS SA-REG	7,844	93.20	731,060.80	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	2,186	190.40	416,214.40	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	23,943	185.50	4,441,426.50	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,313	202.90	266,407.70	
	AVOLTA AG	3,059	54.25	165,950.75	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	135	1,182.00	159,570.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	38	9,725.00	369,550.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	5	98,800.00	494,000.00	
	NESTLE SA-REG	114,056	82.89	9,454,101.84	
	ALCON INC	22,286	55.38	1,234,198.68	
	SONOVA HOLDING AG-REG	2,066	193.90	400,597.40	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	5,155	104.90	540,759.50	
	GALDERMA GROUP AG	7,950	183.55	1,459,222.50	
	LONZA GROUP AG-REG	3,035	528.40	1,603,694.00	
	NOVARTIS AG-REG	81,517	124.34	10,135,823.78	
	ROCHE HOLDING AG	31,087	332.00	10,320,884.00	
	ROCHE HOLDING AG-BR	1,370	339.40	464,978.00	
	SANDOZ GROUP AG	17,861	72.30	1,291,350.30	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	1,431	117.90	168,714.90	
	JULIUS BAER GROUP LTD	8,857	65.54	580,487.78	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	959	649.00	622,391.00	
	UBS GROUP AG-REG	141,675	40.36	5,718,003.00	
	HELVETIA BALOISE HOLDING AG-REG	3,517	209.80	737,866.60	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,243	880.60	1,094,585.80	
	SWISS RE AG	13,604	126.65	1,722,946.60	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	6,553	585.20	3,834,815.60	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	7,187	83.94	603,276.78	
	SWISSCOM AG-REG	1,149	639.50	734,785.50	
	BKW AG	945	136.20	128,709.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	3,476	132.30	459,874.80	
	スイスフラン 小計	621,134		73,462,234.79 (14,629,269,436)	
スウェーデン ローナ	BOLIDEN AB	12,747	530.40	6,761,008.80	
	SVENSKA CELLULOSE AB SCA-B	29,798	100.80	3,003,638.40	
	ADDTECH AB-B SHARES	13,470	330.00	4,445,100.00	
	ALFA LAVAL AB	12,898	557.20	7,186,765.60	
	ASSA ABLOY AB-B	41,296	340.00	14,040,640.00	

	ATLAS COPCO AB-A SHS	108,796	190.15	20,687,559.40	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	66,810	167.50	11,190,675.00	
	BEIJER REF AB	22,209	135.70	3,013,761.30	
	EPIROC AB-A	27,428	258.30	7,084,652.40	
	EPIROC AB-B	17,895	217.60	3,893,952.00	
	INDUTRADE AB	12,277	189.60	2,327,719.20	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	4,803	192.55	924,817.65	
	LIFCO AB-B SHS	10,182	317.20	3,229,730.40	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	56,849	35.92	2,042,016.08	
	SAAB AB-B	13,877	491.00	6,813,607.00	
	SANDVIK AB	46,725	386.90	18,077,902.50	
	SKANSKA AB-B SHS	14,206	257.70	3,660,886.20	
	SKF AB-B SHARES	12,653	248.40	3,143,005.20	
	TRELLEBORG AB-B SHS	7,629	417.60	3,185,870.40	
	VOLVO AB-B SHS	68,915	318.20	21,928,753.00	
	SECURITAS AB-B SHS	21,166	155.10	3,282,846.60	
	EVOLUTION AB	5,897	675.40	3,982,833.80	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	18,807	168.70	3,172,740.90	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	26,175	275.90	7,221,682.50	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	8,902	471.20	4,194,622.40	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	64,724	190.15	12,307,268.60	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	62,008	140.20	8,693,521.60	
	SWEDBANK AB - A SHARES	36,138	353.00	12,756,714.00	
	EQT AB	17,446	261.90	4,569,107.40	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	5,523	528.50	2,918,905.50	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	7,549	514.40	3,883,205.60	
	INVESTOR AB-B SHS	77,323	392.00	30,310,616.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	2,715	552.00	1,498,680.00	
	OCTAVE INTELLIGENCE PLC-SDR	9,021	156.00	1,407,276.00	
	ERICSSON LM-B SHS	118,020	109.10	12,875,982.00	
	HEXAGON AB-B SHS	90,212	80.38	7,251,240.56	
	TELE2 AB-B SHS	25,558	174.10	4,449,647.80	
	TELIA CO AB	102,770	48.71	5,005,926.70	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	28,729	51.06	1,466,902.74	
	SAGAX AB-B	7,909	146.20	1,156,295.80	
	スウェーデンクローナ 小計	1,338,055		279,048,077.03 (4,629,407,597)	
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	15,378	307.10	4,722,583.80	
	EQUINOR ASA	29,937	311.10	9,313,400.70	
	VAR ENERGI ASA	37,532	41.19	1,545,943.08	
	NORSK HYDRO ASA	55,950	91.56	5,122,782.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	7,425	441.00	3,274,425.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	19,477	290.80	5,663,911.60	

	MOWI ASA	15,669	197.10	3,088,359.90	
	ORKLA ASA	29,389	103.80	3,050,578.20	
	SALMAR ASA	2,244	544.00	1,220,736.00	
	DNB BANK ASA	36,915	293.40	10,830,861.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	8,695	263.20	2,288,524.00	
	TELENOR ASA	29,257	144.10	4,215,933.70	
	ノルウェークローネ 小計	287,868		54,338,038.98 (892,773,980)	
デンマーククローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	16,084	414.00	6,658,776.00	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	4,030	220.20	887,406.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	43,598	170.85	7,448,718.30	
	AP MOELLER-MAERSK A/S-A	121	15,600.00	1,887,600.00	
	AP MOELLER-MAERSK A/S-B	154	16,060.00	2,473,240.00	
	DSV A/S	8,463	1,550.50	13,121,881.50	
	PANDORA A/S	3,020	688.60	2,079,572.00	
	CARLSBERG AS-B	3,751	876.60	3,288,126.60	
	COLOPLAST-B	4,941	379.00	1,872,639.00	
	DEMANT A/S	3,200	261.40	836,480.00	
	GENMAB A/S	2,610	1,706.00	4,452,660.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	141,677	311.55	44,139,469.35	
	DANSKE BANK A/S	28,629	346.30	9,914,222.70	
	TRYG A/S	13,942	150.00	2,091,300.00	
	ORSTED A/S	20,751	147.30	3,056,622.30	
	デンマーククローネ 小計	294,971		104,208,713.75 (2,561,450,183)	
オーストラリアドル	SANTOS LTD	140,731	7.24	1,018,892.44	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	85,746	28.24	2,421,467.04	
	BHP GROUP LTD	224,171	59.50	13,338,174.50	
	EVOLUTION MINING LTD	90,756	12.35	1,120,836.60	
	FORTESCUE LTD	70,327	19.25	1,353,794.75	
	LYNAS RARE EARTHS LTD	37,297	19.34	721,323.98	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	60,229	20.59	1,240,115.11	
	PLS GROUP LTD	149,234	5.66	844,664.44	
	RIO TINTO LTD	16,843	173.92	2,929,334.56	
	SOUTH32 LTD	205,055	4.06	832,523.30	
	SGH LTD	7,705	45.07	347,264.35	
	BRAMBLES LTD	57,707	19.07	1,100,472.49	
	COMPUTERSHARE LTD	24,232	37.17	900,703.44	
	QANTAS AIRWAYS LTD	29,829	10.29	306,940.41	
	TRANSURBAN GROUP	135,560	15.16	2,055,089.60	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	22,814	57.99	1,322,983.86	
	LOTTERY CORP LTD/THE	100,996	5.56	561,537.76	
	CAR GROUP LTD	15,318	26.19	401,178.42	

	REA GROUP LTD	1,973	131.58	259,607.34	
	WESFARMERS LTD	50,659	87.27	4,421,010.93	
	COLES GROUP LTD	59,335	23.77	1,410,392.95	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	53,253	39.37	2,096,570.61	
	COCHLEAR LTD	3,335	113.45	378,355.75	
	PRO MEDICUS LTD	2,113	178.99	378,205.87	
	SIGMA HEALTHCARE LTD	240,485	2.73	656,524.05	
	SONIC HEALTHCARE LTD	19,948	19.86	396,167.28	
	CSL LTD	22,068	114.99	2,537,599.32	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	135,061	35.64	4,813,574.04	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	73,704	164.79	12,145,682.16	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	138,001	38.75	5,347,538.75	
	WESTPAC BANKING CORP	153,758	35.78	5,501,461.24	
	ASX LTD	7,507	51.28	384,958.96	
	MACQUARIE GROUP LTD	15,694	250.12	3,925,383.28	
	WASHINGTON H SOUL PATTINSON	14,774	45.15	667,046.10	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	103,196	7.87	812,152.52	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	117,302	4.86	570,087.72	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	66,644	24.56	1,636,776.64	
	SUNCORP GROUP LTD	51,512	18.93	975,122.16	
	WISETECH GLOBAL LTD	8,200	32.86	269,452.00	
	XERO LTD	7,026	70.31	493,998.06	
	TELSTRA GROUP LTD	173,408	5.11	886,114.88	
	APA GROUP	62,916	10.44	656,843.04	
	ORIGIN ENERGY LTD	81,204	10.80	877,003.20	
	オーストラリアドル 小計	3,137,626		85,314,925.90 (9,518,586,282)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	66,014	8.40	554,517.60	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	25,034	37.50	938,775.00	
	INFRATIL LTD	36,064	15.18	547,451.52	
	CONTACT ENERGY LTD	32,225	9.42	303,559.50	
	MERIDIAN ENERGY LTD	69,093	5.85	404,194.05	
	ニュージーランドドル 小計	228,430		2,748,497.67 (251,075,262)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	111,500	67.75	7,554,125.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	13,700	81.45	1,115,865.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	62,000	121.30	7,520,600.00	
	MTR CORP	67,000	31.02	2,078,340.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	55,000	31.70	1,743,500.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	78,000	30.02	2,341,560.00	
	SANDS CHINA LTD	110,200	13.26	1,461,252.00	
	WH GROUP LTD	393,500	8.58	3,376,230.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	163,000	46.52	7,582,760.00	

	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	53,900	371.20	20,007,680.00	
	AIA GROUP LTD	464,600	73.65	34,217,790.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	135,000	11.80	1,593,000.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD (CKI)	21,400	59.15	1,265,810.00	
	CLP HOLDINGS LTD	68,500	74.35	5,092,975.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	502,717	6.72	3,378,258.24	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	54,500	58.20	3,171,900.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	78,000	44.66	3,483,480.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	75,916	25.32	1,922,193.12	
	SINO LAND CO	170,000	10.56	1,795,200.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	56,200	113.70	6,389,940.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	96,000	21.70	2,083,200.00	
	香港ドル 小計	2,830,633		119,175,658.36 (2,459,785,588)	
シンガポールドル	KEPPEL LTD	62,400	11.20	698,880.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	68,400	10.68	730,512.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	126,900	3.53	447,957.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	76,000	7.50	570,000.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	68,500	3.70	253,450.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	89,640	66.22	5,935,960.80	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	141,600	24.95	3,532,920.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	53,500	39.90	2,134,650.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	35,200	23.78	837,056.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	338,400	4.41	1,492,344.00	
	SEMBICORP INDUSTRIES LTD	41,700	6.47	269,799.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	123,700	2.51	310,487.00	
	シンガポールドル 小計	1,225,940		17,214,015.80 (2,146,932,050)	
イスラエルシェケル	ICL GROUP LTD	27,451	15.33	420,823.83	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,209	2,300.70	2,781,546.30	
	BANK HAPOLIM BM	58,240	68.94	4,015,065.60	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	65,261	66.40	4,333,330.40	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	55,204	28.74	1,586,562.96	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	6,201	195.50	1,212,295.50	
	HAREL INSURANCE INVESTMENTS	5,280	163.50	863,280.00	
	PHOENIX FINANCIAL LTD	10,598	167.40	1,774,105.20	
	ENLIGHT RENEWABLE ENERGY LTD	6,409	273.70	1,754,143.30	
	OPC ENERGY LTD	8,074	100.00	807,400.00	
	NOVA LTD	1,415	1,563.40	2,212,211.00	
	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	5,004	821.80	4,112,287.20	
	AZRIELI GROUP	1,495	406.80	608,166.00	
	イスラエルシェケル 小計	251,841		26,481,217.29 (1,435,305,810)	

合 計	47,142,134		582,399,636,520 (582,399,636,520)	
-----	------------	--	--------------------------------------	--

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	カナダドル	(WRT)CONSTELLATION SOFTWARE INC	497.00	0.00	
	カナダドル 小計		497.00	0.00 (0)	
新株予約権証券合計				0 (0)	
投資証券	米ドル	AMERICAN TOWER CORP	20,394	3,557,937.24	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	31,529	703,411.99	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,274	1,151,906.40	
		CROWN CASTLE INC	19,236	1,580,045.04	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	15,031	2,901,283.62	
		EQUINIX INC	4,338	4,750,110.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	14,915	987,671.30	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,900	816,785.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	9,228	1,345,996.08	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	12,917	586,044.29	
		INVITATION HOMES INC	26,301	779,561.64	
		IRON MOUNTAIN INC	13,658	1,783,598.22	
		KIMCO REALTY CORP	30,821	783,469.82	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,523	742,401.66	
		PROLOGIS INC	41,724	5,877,659.88	
		PUBLIC STORAGE	6,927	2,202,231.84	
		REALTY INCOME CORP	42,041	2,606,121.59	
		REGENCY CENTERS CORP	7,039	562,204.93	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	4,431	821,773.26	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	14,326	3,182,520.90	
		SUN COMMUNITIES INC	5,139	616,320.27	
		VENTAS INC	20,695	1,791,566.15	
		VICI PROPERTIES INC	46,645	1,246,354.40	
		WELLTOWER INC	31,509	6,977,037.87	
		WEYERHAEUSER CO	31,691	801,782.30	
		WP CAREY INC	9,516	691,147.08	
	米ドル 小計		474,748	49,846,942.77 (8,066,232,279)	
	ユーロ	COVIVIO	2,175	117,015.00	
		GECINA SA	1,560	113,724.00	
		KLEPIERRE	7,822	286,754.52	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	4,952	505,846.80	

ユーロ 小計		16,509	1,023,340.32 (187,997,850)	
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	32,410	210,989.10	
	SEGRO PLC	55,919	487,278.16	
英ポンド 小計		88,329	698,267.26 (148,744,891)	
オーストラリアドル	GOODMAN GROUP	90,232	2,872,084.56	
	SCENTRE GROUP	215,777	830,741.45	
	STOCKLAND	104,938	437,591.46	
	VICINITY CENTRES	146,054	376,819.32	
オーストラリアドル 小計		557,001	4,517,236.79 (503,988,108)	
香港ドル	LINK REIT	126,700	4,497,850.00	
香港ドル 小計		126,700	4,497,850.00 (92,835,624)	
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	190,200	481,206.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	306,430	726,239.10	
シンガポールドル 小計		496,630	1,207,445.10 (150,592,552)	
投資証券合計			9,150,391,304 (9,150,391,304)	
合計			9,150,391,304 (9,150,391,304)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は口数を表しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入新株予約権 証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 514銘柄	98.2%	—	—	75.8%
	投資証券 26銘柄	—	—	1.8%	1.4%
カナダドル	株式 83銘柄	100.0%	—	—	3.6%
	新株予約権 証券 1銘柄	—	—	—	—
ユーロ	株式 215銘柄	99.6%	—	—	9.0%
	投資証券 4銘柄	—	—	0.4%	0.0%
英ポンド	株式 63銘柄	99.3%	—	—	3.6%
	投資証券 2銘柄	—	—	0.7%	0.0%
スイスフラン	株式 40銘柄	100.0%	—	—	2.5%
スウェーデンクローナ	株式 40銘柄	100.0%	—	—	0.8%
ノルウェークローネ	株式 12銘柄	100.0%	—	—	0.2%
デンマーククローネ	株式 15銘柄	100.0%	—	—	0.4%
オーストラリアドル	株式 43銘柄	95.0%	—	—	1.6%
	投資証券 4銘柄	—	—	5.0%	0.1%

ニュージーランドドル	株式	5銘柄	100.0%	—	—	0.0%
香港ドル	株式	21銘柄	96.4%	—	—	0.4%
	投資証券	1銘柄	—	—	3.6%	0.0%
シンガポールドル	株式	12銘柄	93.4%	—	—	0.4%
	投資証券	2銘柄	—	—	6.6%	0.0%
イスラエルシェケル	株式	13銘柄	100.0%	—	—	0.2%

（注）時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2026年 6月30日現在です。

【Smart-i 先進国株式インデックス】

【純資産額計算書】

I 資産総額	179,681,752,706円
II 負債総額	46,845,458円
III 純資産総額（I－II）	179,634,907,248円
IV 発行済口数	41,779,565,633口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.2996円

（参考）

RM先進国株式マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	613,223,047,296円
II 負債総額	3,312,235,984円
III 純資産総額（I－II）	609,910,811,312円
IV 発行済口数	127,581,899,993口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.7805円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2026年6月末現在

資本金の額	1,000,000,000円
発行可能株式総数	3,960,000株
発行済株式総数	3,960,000株

- 過去5年間ににおける主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2026年6月末現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。

取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

② 投資運用の意思決定機構

1. ファンドの設定・償還等に関わる重要事項は、社長が委員長を務める運用委員会において協議を行います。
2. ファンドの運用（運用計画の策定、売買執行）は運用関連部門の各々が担当し、あらかじめ定められた運用ガイドラインに基づき、投資制限等を遵守して運用を行います。
3. 運用結果（パフォーマンスやリスク等）は各部署で自己評価を行うとともに、管理部門であるリスク管理部がモニタリングや評価を行います。
4. 社長が委員長を務める運用評価委員会において、運用品質の評価や運用リスク管理状況の確認を行います。
5. ファンドの商品性や運用品質は、社外取締役のみで構成されたファンドガバナンス会議において検証を受けます。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2026年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	217	2,753,166
単位型株式投資信託	9	52,837
単位型公社債投資信託	16	41,601
合計	242	2,847,605

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（３）当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第11期事業年度（自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
資産の部			
流動資産			
預金		13,463,687	9,134,314
有価証券		2,132	3,000,942
前払費用		412,495	472,240
前払金		—	1,502,000
未収入金		90,806	266
未収委託者報酬		1,429,034	1,796,940
未収運用受託報酬		3,357,276	3,610,545
未収投資助言報酬		535,632	566,241
流動資産計		19,291,065	20,083,490
固定資産			
有形固定資産			
建物	※ 1	9,385	11,861
器具備品	※ 1	25,258	108,766
有形固定資産計		34,643	120,628
無形固定資産			
ソフトウェア		5,764	280,578
ソフトウェア仮勘定		225,335	—
無形固定資産計		231,100	280,578
投資その他の資産			
投資有価証券		1,357,816	2,947,849
長期前払費用		—	49,571
繰延税金資産		164,041	82,812
投資その他の資産計		1,521,857	3,080,233
固定資産計		1,787,601	3,481,440
資産合計		21,078,667	23,564,931

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
負債の部			
流動負債			
未払金			
未払手数料		458,232	614,558
その他未払金		468,441	635,868
未払費用		125,601	135,560
未払法人税等		1,000,699	931,798
未払消費税等		205,912	177,441
預り金		3,842	4,526
賞与引当金		314,808	362,989
流動負債計		2,577,537	2,862,743
負債合計		2,577,537	2,862,743
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	1,000,000
資本剰余金			
資本準備金		490,000	490,000
資本剰余金計		490,000	490,000

利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,994,977	18,931,599
利益剰余金計	16,994,977	18,931,599
株主資本計	18,484,977	20,421,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,152	280,587
評価・換算差額等計	16,152	280,587
純資産合計	18,501,129	20,702,187
負債・純資産合計	21,078,667	23,564,931

(2) 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,664,589	8,111,943
運用受託報酬	6,119,518	6,308,331
投資助言報酬	1,032,904	1,068,525
営業収益計	13,817,012	15,488,800
営業費用		
支払手数料	2,041,637	2,605,137
広告宣伝費	175,934	287,383
調査費		
調査費	2,419,886	2,941,914
委託調査費	119,565	125,019
委託計算費	167,552	183,121
事務委託費	42,057	47,355
営業雑経費		
印刷費	145,756	160,827
協会費	15,214	15,722
諸会費	—	16,606
販売促進費	9,360	7,787
その他	108,293	106,673
営業費用計	5,245,260	6,497,550
一般管理費		
給料		
役員報酬	153,108	176,634
給料・手当	1,550,266	1,638,013
賞与	240,360	230,458
賞与引当金繰入額	314,808	362,989
旅費交通費	55,491	53,397
租税公課	106,058	107,384
不動産賃借料	152,256	156,210
固定資産減価償却費	16,396	55,055
諸経費	427,562	811,103
一般管理費計	3,016,309	3,591,248
営業利益	5,555,441	5,400,001
営業外収益		
受取利息	12,185	12,371
受取配当金	258	16,758
投資有価証券売却益	2,798	59,804
為替差益	1,831	73,893
雑収入	4,861	8,495
営業外収益計	21,934	171,323
営業外費用		
投資有価証券売却損	16,443	3,835
雑損失	748	105
営業外費用計	17,192	3,940
経常利益	5,560,184	5,567,385

特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失計	—	0
税引前当期純利益	5,560,184	5,567,385
法人税、住民税及び事業税	1,732,891	1,744,456
法人税等調整額	△26,261	△40,432
法人税等計	1,706,629	1,704,024
当期純利益	3,853,554	3,863,360

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				△1,766,199	△1,766,199	△1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			
剰余金の配当			△1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977
当期変動額						
剰余金の配当				△1,926,738	△1,926,738	△1,926,738
当期純利益				3,863,360	3,863,360	3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,936,622	1,936,622	1,936,622
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	18,931,599	18,931,599	20,421,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,152	16,152	18,501,129

当期変動額			
剰余金の配当			△1,926,738
当期純利益			3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	264,435	264,435	264,435
当期変動額合計	264,435	264,435	2,201,057
当期末残高	280,587	280,587	20,702,187

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、本会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日企業会計基準委員会）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、2026年7月1日付で当社独自の人事制度を構築し、株式会社りそな銀行から出向している当社従業員のうち、希望する者は同日付で当社に転籍を実施する方針を決議いたしました。これに伴い、当社に転籍した従業員に係る退職一時金制度を当社へ移管する予定です。

本移管により、当該従業員に係る退職給付債務は、株式会社りそな銀行より当社に引き継がれることとなりますが、その財務諸表に与える影響額については現在算定中であります。

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	5,537千円	7,089千円
器具備品	65,499千円	101,103千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

（1）前会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,766,199千円
- ② 1株当たり配当額 446.01円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年5月28日

（2）基準日が前会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

（1）当会計年度中の配当金支払額

2025年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,926,738千円
- ② 1株当たり配当額 486.55円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2025年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2025年5月28日

（2）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2026年5月26日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,931	487.79	利益剰余金	2026年3月31日	2026年5月27日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。投資有価証券については、管理部門において月次で時価を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	—
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	—
資産計	1,359,948	1,359,948	—

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	3,000,942	3,000,942	—
投資有価証券	2,947,849	2,947,849	—
資産計	5,948,791	5,948,791	—

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,134,314	—	—	—
未収委託者報酬	1,796,940	—	—	—
未収運用受託報酬	3,610,545	—	—	—
未収投資助言報酬	566,241	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,000,942	1,912,711	229,222	6,711
合計	18,108,982	1,912,711	229,222	6,711

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	—	2,132	—	2,132
投資有価証券 投資信託	—	1,357,816	—	1,357,816
資産計	—	1,359,948	—	1,359,948

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	—	3,000,942	—	3,000,942
投資有価証券 投資信託	—	2,947,849	—	2,947,849
資産計	—	5,948,791	—	5,948,791

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	751,998	704,989	47,008
	小計	751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	607,950	631,378	△23,427
	小計	607,950	631,378	△23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	2,343,631	1,912,937	430,693
	小計	2,343,631	1,912,937	430,693
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	3,605,160	3,626,177	△21,016
	小計	3,605,160	3,626,177	△21,016
合計		5,948,791	5,539,114	409,676

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	772,969	59,804	3,835
合計	772,969	59,804	3,835

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,394千円	114,377千円
未払事業所税	1,802千円	1,938千円
未払事業税	49,844千円	48,435千円
未確定債務	784千円	839千円
減価償却超過額	22,643千円	46,309千円
その他有価証券評価差額金	7,381千円	6,622千円
繰延税金資産小計	178,851千円	218,524千円
評価性引当額	—	—

繰延税金資産合計	178,851千円	218,524千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	14,810千円	135,711千円
繰延税金負債合計	14,810千円	135,711千円
繰延税金資産の純額	164,041千円	82,812千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
税率変更	△0.10%
住民税均等割	0.07%
その他	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.61%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
-----------	-------

株式会社りそな銀行	6,509,510
-----------	-----------

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,659,145

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注2)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注3)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,750,170	未収運用 受託報酬	3,272,233
							投資助言 報酬 (注2)	908,975	未収投資 助言報酬	522,235
							支払手数料 (注3)	1,654,458	未払 手数料	385,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,672円00銭	5,227円83銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	973円12銭	975円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,853,554	3,863,360
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,853,554	3,863,360
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,960,000	3,960,000

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （5）上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- （1）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- （2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2026年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2026年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2026年3月末現在)	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社（注）	135,000百万円	
株式会社SBI証券	54,323百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196百万円	
moo moo証券株式会社	3,750百万円 (2025年12月末現在)	
楽天証券株式会社	19,495百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（注）募集の取扱いを行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。
- 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

- ① ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ② 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
 - ③ 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 - ④ 交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
 - ⑤ ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ⑥ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪原 康雅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月4日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 先進国株式インデックスの2025年6月26日から2026年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i 先進国株式インデックスの2026年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。